

.....
明日を開く、地域活性化のための情報誌
.....



特集

現代アートによる地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



- 1 巻頭エッセー／「和歌山が最高!だと子どもたちが思う未来を!」 岸本周平 (和歌山県知事)

特集

現代アートによる地域づくり

国際的な展覧会の開催や、宿泊・制作場所を提供するアーティストインレジデンスの実施など、現代アートにかかわる地域が増えている。過疎化が進む山間地や再開発中の市街地など、それぞれの条件を生かした取り組みを紹介する。

- 2 基調論文 現代アートは地域活性化につながるか 野田邦弘 (横浜国立大学大学院都市社会文化研究科 (客員教授東京大学まちづくり大学院講師))
- 6 西会津国際芸術村 (福島県西会津町) 旧中学校校舎を中心に国際芸術村 矢部佳宏
- 8 京都府木津川市 身近な空間で非日常を体験 福嶋陽介
- 10 NPO 砂浜美術館 (高知県黒潮町) 「美しい砂浜が美術館です。」 塩崎草太
- 12 副基調論文 市町村立美術館による地域活性化 三田真由美 (一般財団法人 地域創造総務部)

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|--------------------------------|----------------------------|------|
| ● Reborn-Art Festival (宮城県石巻市) | クリエイティブで持続可能な循環を創出 | 松村豪太 |
| ● 猪苗代アートプロジェクト (福島県猪苗代町) | アートで子どもと地域を輝かせたい | 楠 恭信 |
| ● 黄金町エリアマネジメントセンター (神奈川県横浜市) | 黄金町のアーティストインレジデンス | 山野真悟 |
| ● 越後妻有里山協働機構 (新潟県十日町市) | アートで地域の魅力を伝える | 渡邊彩海 |
| ● 福井県坂井市丸岡支所 | 歴史的建造物と最先端技術の融合 | 橋向秀也 |
| ● 千島土地、おおさか創造千島財団 (大阪府大阪市) | 「北加賀屋」にアートのまちをつくる | 川寄千代 |
| ● 山口県宇部市 | UBEビエンナーレとアートのまちづくり | 三浦梨絵 |
| ● 福岡県福岡市 | Fukuoka Art Nextでアートのまちづくり | 南 宏樹 |
| ● 大分県大分市 | 大分市アートを活かしたまちづくり事業 | 藪田真緒 |

レギュラーレポート

- 16 まちづくりコラボ (株) ポニーキャニオン
戦国史を活用し地域活性化を推進 村多正俊
- 18 地方創生実践塾 神奈川県真鶴町
ローカルから未来をつくる 卜部直也
- 20 国内調査報告 広島県、愛媛県
高校魅力化プロジェクト
- 22 海外調査報告 デンマーク②
利用者視点を重視した行政のデジタル化
- 23 地方創生セミナー
ウォーカブルなまちづくり
- 24 移住・定住・交流推進支援事業 鹿児島県霧島市
遊び心ある「霧島オンラインツアー」 松元聖哉
- 26 全国過疎問題シンポジウム2023 in とやま
- 28 首長の思い
風土を生かした持続可能なまちづくりをめざして 黒澤 弘 (長野県小海町長)

グラビア

- 27 都道府県漫遊 【山形県】
手前みそですが… 【宮城県蔵王町】



支笏湖ブルーの湖面でSUPを楽しむ

問い合わせ先＝K-LABO
(080-1870-1787)
(<https://www.k-labo-sup.com/>)
(写真提供＝K-LABO)

支笏湖は北海道千歳市にあり、その呼び名はアイヌ語の「シ・コッ」(大きな窪地)を語源としています。水面下には「柱状節理」と呼ばれる、切り立った崖のような光景が広がります。激しい火山活動によるカルデラにできた湖で、水深は深く、最も深いところで363m、平均でも約260m。その深さから、冬でも凍らない日本最北の不凍湖です。また日本屈指の透明度を誇り、「支笏湖ブルー」と呼ばれる、神秘的な青さが魅力です。

そんな雄大な自然をフィールドに夏はSUPやカヌーなどの体験型アクティビティ、冬は氷の美術館と称した支笏湖氷瀑まつりが人気で、たくさんの人々ににぎわいを見せます。支笏湖の大自然を眺めるだけではなく、ぜひSUPなどの体験型アクティビティでより深く楽しんでいただきたいと思います。

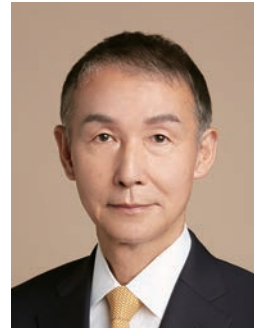
大自然との共存と地域活性化

表紙

(北海道・支笏湖)

「和歌山が最高!だと 子どもたちが思う未来を!」

和歌山県知事 ● 岸本 周平



表題は、私が昨年の11月に和歌山県知事選挙を戦った際に掲げたキャッチフレーズですが、子供たちに「和歌山が最高!」と思ってもらうためには、まず大人が常にそう思っていないといけません。和歌山の人は、割と遠慮深いところがあり、自虐的に和歌山を卑下するようなことがあります。和歌山県には歴史も伝統も文化も素晴らしいものがあります。和歌山県民として誇りを持ってもらいたいです。

県庁の最も重要なミッションは「県民を幸せにすること」です。幸せは、人によって違いますが、幸せな人が笑顔であることは確かなのです。だから我々の最大の目的は、県民の皆さんを笑顔にすることだと考えています。確かに、和歌山は課題先進県のトップランナーです。人口減少、高齢化、産業の空洞化、経済成長力の鈍化など日本全体が抱える課題の宝庫だからこそ、「実験の精神」をもって、トライ＆エラーで挑戦していくしかありません。

そこで、和歌山の未来を見据え、未来創造、活性化につながる助言や提言を行ってもらう「和歌山未来創造プラットフォーム」を新たに設置しました。本県を取り巻く課題や重要事項などについて個別に助言をいただくアドバイザーボードには、経済、学術、アート、スポーツ、社会福祉などの分野で第一人者の皆さんに就任いただき、その下には観光、DX、地方創生、ワーケーション、国際化、文化・芸術というテーマごとに和歌山県にゆかりのある若手をチームリーダーに迎え、県職員とともにワーキングチームを組織し、県民の皆様がワクワクするような面白いプロジェクトを仕掛けていきます。

また、これまで草の根で政治活動をしてきた経験から、現場に入って色々な意見を持った方から膝詰めで話を聞くことが行政の王道であると思っており、知事に就任してから、各地でさまざまな方と意見交換を行うタウン

ミーティングを実施しています。この6月末までに計19回実施しており、今後もできる限り隔々まで、県内各地を回っていききたいと思っています。県民が笑顔になる和歌山のため、県民の生の声を聴き、その思いを生かした県政を共に作っていきます。

県政には色々な課題がありますが、特に力を入れていきたいと考えているのは、農業、林業、水産業など第1次産業の活性化です。脱炭素の世の中になりパラダイムシフトが起きている中、自然に恵まれた和歌山だからこそ、もう一度、第1次産業に光を当てたいのです。そして、和歌山は世界遺産である「高野山・熊野」や、「白浜温泉」をはじめとする多彩な観光資源に恵まれていますので、さらに、第1次産業とコラボした体験型観光を推進していけば車の両輪になります。また、南紀白浜空港の民営化が一つの引き金だったと思いますが、ワーケーションやIT企業の誘致が進み、紀南地域が全国から注目されるようになりました。本州最南端の串本町には「スペースポート紀伊」という日本初の民間小型ロケット発射場が完成し、もうすぐ、小型ロケット「カイロス」が打ち上げられようとしています。ロケットは大勢の人を集めることができる強力なコンテンツです。これを機に紀南地域の活性化を図っていききたいと思っています。さらに、イターンやUターンの人を増やしていくには、子育てのしやすい県でなければなりません。そのためには子育て世代の経済的負担を市町村と一緒に減らして、子供食堂のように地域の人々が集まる場所を作っていくことが大事だと考えています。

和歌山県には海があり山があり川があります。食べ物も美味しいし、人情もあります。和歌山の人に誇りを持ってもらうための材料は、すでにあるのです。県民一人ひとりに県の活性化は他人事ではなく、自分事だと思っただいて、みんなで力を合わせ、明るい笑顔あふれる和歌山県を作っていきます。

現代アートは地域活性化につながるか

―成功事例に見る創造的地域づくり―



横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授
東京大学まちづくり大学院講師

● 野田 邦弘

全国に広がるアートフェスティバル

2000年、新潟県妻有地区六市町村（市町村合併により現在は十日町市と津南町に統合）で、屋外や廃校など空きスペースを主な会場とする周遊型のアートフェスティバル「大地の芸術祭」が始まった。翌2001年には横浜市、国際交流基金などが主催する「横浜トリエンナーレ」がパシフィコ横浜と赤レンガ倉庫を会場に開催された。美術館ではなくさまざまな場所を活用して開かれたこの二つのアートフェスティバルの形態はその後全国に波及する。今世紀に始まった主なものを表1にまとめた。

これらの多くは、自治体主導のもと文化振興と観光振興や経済振興など地域活性化を目的とする点が共通している。2018年制定の「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律」では、地

方自治体は「国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と自治体に国際文化交流事業の実施を促す内容となっており、今後も増加すると考えられる。一方で、神戸ビエンナーレなどすでに終了したものもある。継続開催される事業と廃止される事業はどこが異なるのだろうか。

ここで具体的な事例として瀬戸内国際芸術祭2019（第4回）を「総括報告」にもとづき振り返る。本事業はトリエンナーレであり、2019年はコロナ前の開催としては直近のものである。瀬戸内海の12の島をメイン会場に102日間の会期で開催され、世界32の国と地域から230組のアーティストが参加し、118万人が来場した。総事業費は約12億円（2017～2019年度合計）。来場者の内訳は、女性65%、男性35%、30歳台以下51%、約7割が香川県外から、23・6

筆者プロフィール

野田 邦弘氏
（のだ・くにひろ）

早稲田大学政治経済学部卒業。横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授、東京大学まちづくり大学院講師。横浜市職員として文化事業企画、横浜みなとみらいホールの開館準備、都市政策クリエイティブシティ・ヨコハマの策定などを担当。2005年から2020年まで鳥取大学地域学部教授（創造都市論）。文化経済学会日本理事、茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員長など歴任。主な著書は『文化政策の展開』『創造都市横浜の戦略』。

表1 主なアートフェスティバル(2000年以降)

開始年	事業名	開催地	開催地種別※
2000	大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ	十日町市・津南町	小都市・町村
2001	横浜トリエンナーレ	横浜市	大都市
	BIWAKO ビエンナーレ	近江八幡市	小都市
2007	神戸ビエンナーレ(2015年で終了)	神戸市	大都市
	中之条ビエンナーレ	中之条町	町村
	北九州国際ビエンナーレ	北九州市	大都市
2009	混浴温泉世界(トリエンナーレ、2015年で終了)	別府市	中都市
	水と土の芸術祭(トリエンナーレ、2018年で終了)	新潟市	大都市
2010	あいちトリエンナーレ(2022年より国際芸術祭あいち)	名古屋市他	大都市
	瀬戸内国際芸術祭	瀬戸内海島々	町村
	牛窓・亜細亜芸術交流祭	瀬戸内市	小都市
2012	国東半島芸術祭(2014年で終了)	国東市	小都市
	糸島芸農	糸島市	小都市
2014	札幌国際芸術祭	札幌市	大都市
	道後アート(2017年までは道後オンセナート)	松山市	大都市
	いちばらアート×ミックス	市原市	中都市
2015	PARASOPHIA 京都国際現代芸術祭(2015年のみの開催)	京都市	大都市
	おおいたトリエンナーレ(2015年のみの開催)	大分市	中都市
2016	さいたま国際芸術祭	さいたま市	大都市
	KENPOKU ART 茨城県北芸術祭(2016年のみの開催)	北茨城市他	小都市
	岡山芸術交流	岡山市	大都市
	In Beppu	別府市	中都市
2017	北アルプス国際芸術祭 ~信濃大町 食とアートの廻廊	大町市	小都市
	奥能登国際芸術祭	珠洲市	小都市
	種子島宇宙芸術祭	西表市、熊毛郡	小都市
	Reborn-Art Festival	石巻市	中都市
2020	ひろしまトリエンナーレ 2020inBINGO(開催中止)	尾道市・福山市・三原市	中都市

※50万人以上を大都市、10万人以上を中都市、10万人以下は小都市、市以外を町村とした

%が海外からの来場者であった。日本銀行高松支店と実行委員会が共同で試算した経済波及効果は180億円である。かつて「ネコとお婆さんしか見かけない」とやゆされた芸術祭の中心地、直島の変化は想像を絶する。島を歩くと住民の姿はまばらなのに、若いカップルや外国人の姿が目立つ。島への移住者の増加、地価が上昇に転じるなどの変化が報告されている。

都市型と過疎地型

この芸術祭は地域住民からはどのように評価されたのか。実行委員会が実施した住民アンケート(回答数1445人)によれば、このイベントが「地域活性化に役立ったか」という質問には73・4%が「大いに」あるいは「少しは」「役立った」と回答した。また、

41%が作家や来場者との交流が「あった」と回答。「ボランティア、来場者の見送り、食事の提供など芸術祭に関わりましたか」という質問には33・8%が「関わった」と回答した。さらに芸術祭を通じて自分が住む地域に対する思いや見方が変わったかを尋ねたところ「大いに変わった」が10・2%、「少し変わった」が29・4%であった(同書)。このような瀬戸内国際芸術祭2019は、地

域住民の意識にポジティブな変化をもたらしたことがうかがえる。

アートフェスティバルは、都市部より地方それも小都市や離島などの条件不利地のほうが際立つ。都市部の場合は、再開発事業やさまざまな商業的・文化スポーツイベントも多く、それらに紛れてしまい、認知度も低くなる傾向がある。しかし都市部開催でも地域を際立たせることは可能だ。そのためには、都市の持つ固有価値(エリア・建物・祭等の地域固有の文化資源)を生かすことである。それにより従来気がつかなかった都市の魅力を発見/発信することも可能となる。

私は横浜市職員時代横浜トリエンナーレ2005の担当課長としてこの事業の準備に携わった。会場となったのは山下公園に隣接する47畝の山下ふ頭の突端にあった市営倉庫だ。臨港地区のため普段は市民が立ち入ることができない場所である。ふ頭の付け根から700m先のふ頭突端の倉庫までの岸壁と海に浮かぶ会場は、素晴らしい景観と独特の雰囲気をもつ場所であり、場所の魅力を生かした川俣正のディレクションと相まって、横浜トリエンナーレ2005は高い評価を受けた。

当時横浜市長を務めた後東大教授となる)とは、横浜トリエンナーレを契機に山下ふ頭の倉庫群を保存し、将来的にはシアター、ギャラリー、ライブラリースペース、シーフードレストランなどの都市型施設にコンバージョンし、横浜らしい文化発信拠点を整備するプランを温めていた(後にカジノをふくむIR用地として整備するため倉庫群は解体された)。(図1-1)

アートフェスティバル成功の条件

ここで地域活性化に貢献し持続可能なアートフェスティバルの必要条件を整理しよう。

第1に、アートフェスティバルのミッションを言語化して公表することが必要である。その際、地域活性化については、国際交流・観光振興・地域経済・関係／定住人口増加・住民のウェルビーイング増進・住民のシビックプライド形成、など何を目指すのかを具体的に記述すべきだろう。これは、事業終了後の定量的評価をやりやすくするためでもある。

第2に、ミッションを十分理解し、それに沿った事業企画ができるディレクターを選定することが重要である。主催者はディレクターとの間でミッションと企画制作におけるガイドラインを共有したうえで、ディレクターに企画制作を全権委任し、口を出さないことも表現の自由を守る意味で

厳守すべきである。

第3に、地域固有の歴史や文化に根ざしたサイトスペシフィックな作品をプログラムに入れることも重要である。美術館などホワイトキューブではなく、地域のなかで展開されるからこそフェスティバルであり、都市・地域の固有性や祝祭性を打ち出すことができるのである。美術館にとどまっているかぎり美術ファン以外の来場は望めない。

第4に、アーティストや住民の交流拠点を設置する事も重要だ。アートフェスティバルはお祭りであり、そのなかでさまざまな人々が出会い交流することが望まれる。そのための拠点を中心部に開設し、住民がアーティストやボランティア、観客等と気軽に交流する事業やパーティーを定期的実施する。横浜トリエンナーレ2005では市所有の旧関東財務局ビル「ZAIM」（クリエーターの集合オフィスとして活用）をトリエンナーレのサポーター拠点に位置づけ、「トリエンナーレクール」を継続的に開催するなど事業本体と連動させた。

第5に、アートフェスティバルでは、住民はプロのアーティストの作品を鑑賞するという受け身的な位置づけになりがちである。地域に暮らすアーティスト（アマチュア含む）の発表の機会を本体とは別に計画すべきである。別府で開催されていた国際展「混浴温泉世界」（2009年、2012年、2015年に開催）では地域住民に発表の機会を提供する「ベップ・アート・マンス」を併催した（ベップ・アート・マンスは現在も開催されている）。

アートプロジェクトと芸術不動産

数年毎に開催されるアートフェスティバルとは別に、各地に常設のアートセンターが開設され活動している。アートセンターに確立した定義はないが、鑑賞目的に特化した美術館や劇場ではなく、芸術作品制作・発表、ワークショップや交流、調査研究、などより多目的で地域に開かれた文化拠点施設と考えてよいだろう。横浜のBankART 1929、京都アートセンターなど使われていない建物をリノベーションしNPOなど民間組織が運営するものも多い。

このBankART 1929の活動を紹介する。オフィスの老朽化などで横浜の旧市街地関内地区は空きオフィスが増加し地価が低下するなど衰退し始めていた。そこで関内地区を文化と観光で再生する都市政策「クリエイティブシティ・ヨコハマ」が2004年にスタートするが、そのリーディングプロジェクトがBankART 1929である。二つの元銀行ビルを拠点に公募により選ばれたNPOがさまざまなアートプロジェクトを開始した。このプロジェクトは次第に認知度を高めていき、アーティスト、デザイナー、建築家、大学教員といったさまざまな分野のクリエイティブ人材が集まるようになる。その様子を見ていた大手開発企業は、開発用地として取得していた旧帝蚕倉庫を期間限定で低廉な料金で賃貸する「北仲BRICK & 北仲WHITE」を始めた（50組のクリエイターオフィス等が入居）。ここでは故室井尚横浜国大教授が中心となって文部科学省の補



図1 横浜トリエンナーレ2005（フライヤー）

助金を得ながら「北仲スクール」を開校するなどさまざまな分野の人たちが集い交流し、多彩な人材が育っていった。他にも「本町ビルシゴカイ」「ZAIM」「万国橋SOKO」などクリエイターコンプレックスが誕生し、その波及効果として関内の空きオフィスはほぼ埋まることとなった。

横浜市は、このような空きスペースを活用しクリエイターの集積を形成する事業を「芸術不動産」と命名し推進している。入居者への支援だけではなくビルのオーナー企業に対してリノベーションのための補助金支出を行った。その結果都心部だけでなく郊外にもクリエイターが集積するエリアが生まれるなど、芸術不動産事業は市内で広がりを見せている。

創造的地域づくり 創造的ひとづくり

創造都市論を世界に広めたりチャード・フロリダによれば、製造業の時代は既に終焉をむかえ、これからは科学技術の研究開発や芸術創造といった知的財産を創出する創造産業が経済を牽引する(The Rise of Creative Class 邦題『クリエイティブ資本論』)。創造産業を地域に根づかせるためには、分野を超えたクリエイティブ人材が集まるクリエイティブ・ミリュー(創造活動のセンター)の設置が重要となる。

欧州で創造都市研究が本格化するきっかけとなったのは、1985年から始まる「欧州文化首都」(European Capitals of Culture)という毎年持ち回りで開催される大規模な通年型アートフェスティバルだった(EUが主導)。1990年英国初

の開催地はロンドンではなくグラスゴーが選ばれた。製造業の減退で経済が大打撃を受けていたグラスゴーにてこ入れするため英国政府が決定したものだ。そこでは使用されなくなった倉庫街を文化ゾーンに転用し、さまざまな文化事業を実施した。その効果は絶大だった。時代遅れの工業地帯から先端的な文化発信都市へと都市イメージを転換し、事業終了後も地域外から多くの人々が訪れるようになった。これは「グラスゴーシンドローム」と呼ばれ、アートと都市再生の研究を本格化させるきっかけをつくった。欧州文化首都の開催は、(うまくいかなかった例もあるが)他都市の創造的人材を吸引するマグネット効果があることが示された。

日本の現状に眼を転じると、さまざまな経済データは日本が先進国から脱落しつつあることを示している。若者は国の将来に希望を持てなくなり、新たなチャレンジへの意欲が減退しているように見受けられる。この背景には、脱工業化＝創造経済の時代に沿った産業構造の転換を怠り(IT化の遅れなどが象徴的)、従来の制度や手法を微調整するだけでイノベーションが起きなくなったことがある。

このような閉塞状況を変えるには、イノベーションを起こす創造的人材を育てることが重要である。しかし日本の学校教育は旧態依然のままであり、児童生徒が自分の頭で考え、創造的課題解決に立ち向かう姿勢が極めて弱い。OECDの調査では、日本は生徒の批判的思考を促す授業の実施割合が先進国のなかで群を抜いて低い(TALIS, 2018)。今年に入りChatGPTなど生成

AIが急速に社会に浸透し始めた。だれも将来を予測できないVUCA(不確実性の高い社会状況)の時代にあつて創造的なアイデアを各分野で生み出すことがますます求められているが、そのためには創造性を養うための教育改革が必須である。創造産業政策をいち早く打ち出したイギリス政府は、創造性教育に向けた教育改革を最重要課題として取り組んだ。

イギリスのシンクタンク「コメディア」を主宰し「Creative City」の著者でもあるチャールズ・ランドリーは、地域住民のマインドセットを変える事と行政や企業の縦割り思考の打破が重要だと強調している。変化は次のようなサイクルとして立ち現れてくる。誰も予想しなかったことが起こり、地域が部分的に変化し始める。それが次第に周辺に波及し、さまざまな草の根活動が群生するようになる。それを行政が部局を超えて民間と連携しながら後押ししていく。現代アートの持つ可能性を引き出し、地域資源に新たな価値を付与することは、人々のマインドセットをポジティブな方向へ変え、シビックプライドを築く事につながる。

ニューヨーク市立大学のキャシー・デビッドソンは「現在の小学生の約3分の2が、まだ生まれていない職業に就くことになる」と言っている。創造的地域づくりにとって創造性教育が極めて重要であるが、それは現代アート抜きには語れない。なぜなら、現代アートではコンセプトが最も重要でありそのコンセプトをめぐって人々が議論することが期待されている。このような従来の枠にとらわれない新しい表現や価値をめぐる議論こそ地域づくりに求められているのではないだろうか。

旧中学校校舎を中心に国際芸術村 —作家が滞在・制作、多彩なイベントも展開—

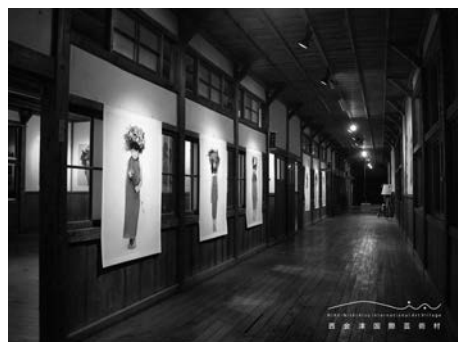


一般社団法人B.O.O.T代表理事
西会津国際芸術村ディレクター
総務省地域力創造アドバイザー

・矢部 佳宏

◆◆◆
宿泊・制作・展示環境を提供

西会津国際芸術村は、2002年に廃校となった旧新郷中学校の木造校舎を活用して2004年に設立された西会津町の施設で、弊社が指定管理者として運営しています。施設内には、アーティストのための制作環境やギャラリーがあり、国内外のアーティストやクリエイティブな人々が集ま



西会津国際芸術村の展示風景

り、交流や創作活動を行う場所として知られています。滞在アーティストには宿泊施設や制作・展示環境を提供しており、アーティストたちは創作活動に没頭し、西会津町の自然環境や文化から受けたインスピレーションを作品に表現することができます。

定期的にワークショップや展示会、イベントを開催し、地域住民や訪れる人々に芸術との触れ合いの機会を提供しています。特に開設当初は、隣にあった小学校の児童たちとの国際交流が頻繁に行われ、過疎高齢山間地での国際感覚を持った子どもたちの教育に寄与しました。開設当初の滞在アーティストはリトアニア人アーティストであり、その後もヨーロッパを中心としたさまざまな国のアーティストが滞在しました。しかし、隣の小学校が廃校となったことを機に、海外のアーティストだけでなく、日本人のアーティストも対象に広げ、人口減少や過疎高齢化社会への対応や地域活性化の役割を果たすことになりました。現在では、年間30人以上のアーティストやクリエイタ

ーが滞在するようになり、それ以外にも西会津国際芸術村での活動を起点に「西会津ファン」が生まれ、東京で開催している西会津ファンイベントには、100人以上の人が参加するようになりました。それに伴い、地域おこし協力隊の応募者や移住者も増え、新たな地域づくりの動きも始まっています。このように、関係人口づくりの拠点としての役割を担い、地域の活性化や文化交流の促進に貢献しています。

◆◆◆ サイトスペシフィックな創作活動

アーティストやクリエイターが取り組む具体的な創作活動の特徴としては、サイトスペシフィックアート（土地や場所の特色を生かした作品）の展開が挙げられます。アーティストやクリエイターには、地域の自然や文化を紹介し、その魅力を感じてもらうことで、地域に密接に関連したアート作品の制作や展示を促しています。これにより、地域の特色や風土をアートを通じて表現し、訪れる人々に地域の魅力を体験してもらう効果が生まれました。

また、長い年月をかけて培ってきた里山と農の暮らしの知恵と、そこから生まれた風土文化の継承と発展にも協働して取り組んでいます。和紙などの伝統産業や郷土食などとアーティストとの連携を図り、伝統文化を現代の視点で再解釈し、新たな表現や商品開発などを行っています。さらに、地域住民と共に地域資源や文化を生かしたプロジェクトを企画し、実施しています。例えば、地元で創作活動を行う町民や子どもたちによるワーク

ショップやアートイベントをサポートしたり、施設内のキッチンラボでは、地域の食文化を紹介する活動なども行っています。

地域の魅力をライフスタイルに

2015年から2020年までの5年間、西会津国際芸術村では移住相談総合支援センター「西会津のある暮らし相談室」を設置し、アーティストやクリエイターが魅せる西会津の魅力へのファンを増やすことで、地域への移住を希望する人々を獲得し、移住支援まで行いました。この取り組みにより、70人以上の移住者を生み出すことができました。

また、古い建物を積極的に活用し、リノベーションによって新たな魅力を生み出す活動も行ってきました。地域おこし協力隊を中心に多くのリノベーション事例が生まれ、若者が元気に地域作り活動を行う町として知られるようになりました。



地域の伝統文化とアートの融合



町民企画によるワークショップ



地域資源を生かしたアートイベント「草木をまとして山のかみさま」。10年以上続く古くて新しい「マツリ」の創造



古民家の魅力を生かしたリノベーションの取り組み

文化の継承とインバウンド

地域の記憶や伝統文化の継承は、地域のアイデンティティや魅力を守るために重要です。急激な人口減少により、これらの記憶や文化が失われる可能性があります。そのため、地域資源を活用した持続可能な観光づくりを進めることが一つの解決策となり得ます。

まず、町民が地域の資源を理解し、自らも地域の魅力を体験することが重要です。町民が地元を愛し、地域外の人々にその魅力を伝えることで、観光客の興味や関心を引きつけることができます。昨年は、芸術村に関わっていたアーティストが、地元の住民と協力して地域の歴史や文化を収蔵する美術館や展示施設の整備を行いました。このように、地域の記憶や伝統文化の継承に貢献する事例もできました。

さらに、地域間の文化交流や国際交流も地域の

魅力を広める上で重要です。2015年より進めてきた台湾との交流は、台南市および台湾文化人主催の交流展示に発展しました。（7月15日～9月3日まで西会津国際芸術村で開催中）国際的な文化交流の活動を通じて、地域の魅力を国内外に発信し、インバウンド観光の振興を図ることにつながれば、地域経済の活性化や人口減少の抑制につながる可能性があります。

このように、地域を訪れるアーティストと芸術村スタッフの協働によって表現された地域の魅力に移住者が集まり、移住者がそれぞれ魅力づくりに取り組むことでさらなる移住者を呼ぶ好循環が生まれています。この流れが続くことが、持続可能な観光づくりにつながり、地域経済の活性化や地域の魅力を向上していくことになります。これまで気づかなかった何気ない町の魅力に、外からきた人たちの視点によって町民が気づき、そして町民も地域外の人々も地域を愛し、共感することで、地域の活気や交流が生まれ、地域全体の発展につながります。

す。このエネルギーが、地域の課題に対処し、地域の発展を促すために最も重要な「人」という資源を育てることができると信じて活動しています。

身近な空間で非日常を体験 — 3町合併後、地域の魅力を再発見 —



木津川市マチオモイ部
観光商工課係長

● 福嶋 陽介

木津川アートとは

木津川市は、平成19年に木津町、加茂町、山城町の3町が合併して誕生しており、合併市が直面する「旧3町の希薄な一体感」が課題となっていました。その課題を克服するため、市民が自分たちの住むまちを見つめ直すきっかけを作り、市の魅力や文化を発掘・再発見し、市内外に発信することを目的に、「木津川アート」が平成22年にスタートしました。

木津川アートは、木津川市の「まち」と「人」をアートでつなぐ、住民協働を手法としたまちづくり事業です。日常的な空間と現代アートの融合が楽しめる地域芸術祭であり、古民家、倉庫、神社、公園、市役所など、いつもの空間で非日常が体験できます。

20カ月のマラソンを楽しもう！

木津川アートは、20カ月の準備期間を経て開催します。まずは開催エリアとコンセプト等を決め、開催に向けてその20カ月をマラソンのように走り抜けます。

開催の前年度は、開催地域を知るための準備期間。事務局やスタッフ、関わってくださる市民と地域のリサーチをしたり、プレイベントを開催して「この地域で木津川アートを開催します！」とPRを行います。出展する作家の選定、展示場所の選定、開催地域との調整、作品制作の補助や展示場所の掃除など、開催に向けてやることは多岐にわたります。

木津川アートは「住民協働」を手法としていますが、特にスタッフであるサポーターが活躍するのが、展示場所を掃除する「おそうじ隊」です。古民家や倉庫などの展示会場がそのまま展示できる状況であることはまずありません。使われていない場所であるからこそお借りすることができるところが多く、つまり、とんでもない量のほこりがたまっていたり、不要品が詰め込まれていること

もあります。展示する作家とともにサポーターが協力し、理想の展示ができる状態まで、不用品を運び出し、床、壁などを雑巾で磨き、時には草刈りをすることもあります。過酷な労働ではありますが、参加者みんなと一緒に汗を流してイベントとして楽しみます。

サポーターの活躍する場として他には、地産地消のおいしい食材を使ったお料理で市内外の作家さんにおもてなしをする「ぶたじる隊」、開催期間に展示会場と作品を見守り、お客様をお出迎えし、コミュニケーションというおもてなしをする「みまもり隊」があります。

それ以外にもさまざまな仕事がありますが、サポーターのみなさんには無理をせず、できることをできる範囲で、得意なことややりたいこと、それぞれのエネルギーを持ち寄っていただく。それが木津川アートの力となっています。

そうやって木津川アートは開催に向け、関わっていたくすべての方の力を合わせて作り上げられていきます。関係者みんなとゴールを喜び合うその瞬間のために、地道な活動を続けていく。そのプロセスそのものが「木津川アート」なのです。一番大事なことは、何事も楽しむこと。

事務局である担当職員も含め、どうやって楽しむかを考えてやっていくことで最高の木津川アートが開催されるのです。

どんどん生まれる新たな芽吹き

地域芸術祭として開催期間に市内外の方にご来場いただき、市の魅力を知っていただくことはも



生成彫刻~Generated Sculpture~[彫刻+AR]/Chakky Kato



遡及空間/中村 岳



白の回廊/中島和俊



相互・世界・山河蛟 Inter-world-serpentine/ 奥中華人



色の襲(かさね)/伊吹 拓



夜の眠に/林直

ちろん成果ではありますが、他の特筆すべき成果としては、木津川アートの深く関わったスタッフの働きかけが契機となり市の活性化へとつながるポテンシャルを十分に持つ団体やイベントが立ち上がっていることがあげられます。

情報発信スペース&カフェの開店、地元食材を活用した郷土食を広める団体の発足、住民主体の芸術展の開催、移住促進団体の発足、市内クリエイター団体の発足など、木津川アートがきっかけ

で市内に新たなムーブメントが生まれ、魅力あるまちづくりが進んでいます。

木津川アートが「まち」と「人」をアートでつなぎ、「人」と「人」をつないできた活動の種が市内のあちこちで芽を出しているという成果です。

ここからは担当者としての私見ですが、現代アートは携わっていない方からすると、得体のしれない「わからない」存在であると思います。しかし、その「わからない」ということがポイントで

あり、「わからない」からこそ近づいてみたい、知ってみたいという人間の好奇心をくすぐるものであると考えます。

つまり、「わからない」ということはおもしろいのです。そのおもしろさをまちづくりに活用し、現代アートの無限の可能性、そのポテンシャルから魅力あるまちづくりが進んできたのだと思います。

◆◆◆ テクノロジー×サイエンス×教育×アート

木津川アートは、地域芸術祭として定着してきました。12周年となる令和4年度を新たなチャレンジ&シフトのスタートとして、まちが持つ魅力を新しい視点で捉え、再出発しました。

新たなステージは「アート×企業」。木津川市は、京都府内では京都市に次いで多くの国宝・重要文化財があり、豊かな自然・里山などに恵まれる一方、「関西文化学術研究都市(学研都市)」の一翼を担う都市でもあります。

最先端と古くからの文化が存在する木津川市であるからこそ持ち合わせる「人・もの・文化・歴史・交流」と、学研都市の特徴である最先端の「テクノロジー」「サイエンス」「教育」を最大限に生かし、木津川市の魅力を伝えるために、「アート×企業」で「産業・まち・社会」をアートの力でつなぐことに挑戦します。

新しいコンセプトは「みたいなみらい」。どこかでみたことがあるような、いつかはみてみたい、そんな日常生活の近くにある「みらい」とのつながりを試みる木津川アートが誕生します。

「美しい砂浜が美術館です。」

—ものの見かた、視点の転換で取り組む町づくり—



NPO 砂浜美術館観光部

● 塩崎 草太

クジラも小鳥の足跡もみんな作品

砂浜美術館は建物のない美術館です—高知県黒潮町にある長さ4^{キロ}の砂浜を頭の中で美術館に見立て、さまざまなものを作品と捉える考え方である。

「ものの見方を変えろ」というような発想がわいてくる」砂浜美術館では、美しい松原、沖に見えるクジラ、砂浜に咲くラッキョウの花、卵を産みにくるウミガメ、砂浜をはだして走り貝殻を探す子どもたち、流れ着く漂流物、波と風が砂浜にデザインする模様、砂浜に残った小鳥の足跡が作品である。

作品は24時間、365日展示され、時の流れるままに変化する。BGMは波の音。夜の照明は月の光。楽しみ方に制限はなく、人それぞれの作品の楽しみ方がここにはある。

今まで見過ごしてきた当たり前の風景や、自然がかけがえのないものに見えてくる。そうするこ

とによって、地域の資源に新しい価値が生まれ、美術館の作品になった。

そしてなによりも砂浜美術館の、数々の作品は、人が豊かに持続的に生きていくための大切なことを教えてくれ、心の中に無形の作品を創造する。

もうひとつ加えると、砂浜美術館の館長は土佐湾に住むニタリクジラが務めている。

イベントは考え方を伝える手段

砂浜美術館では毎年5月にTシャツアート展というイベントを開催している。デザインを公募しオーガニックコットンのTシャツにプリント。砂浜に杭を立て、ロープを張り、洗濯物を干すように約1000枚のTシャツを「ひらひら」するコンテストである。

このイベントは今年で35回目を迎え、毎年ゴールデンウィークに約3万人が来場する黒潮町の一大イベントとなっている。ここでも少し見方を変



砂浜美術館館長のニタリクジラ



展示のひとつ、砂浜に沿って咲くラッキョウの花

えると、Tシャツ1枚1枚も作品であるとともに、1000枚のTシャツがブラッと並んだ壮大な風景も作品として捉えることができる。これは建物がないからできる楽しみ方である。そしてこの風景作品は、ありのままの自然はもちろん、Tシャ



毎年5月に開催されるTシャツアート展



ありのままの砂浜が美術館

ツだけでなく参加者も作品となつて出来上がる参加型でもある。このようなイベントを開催していることから、よく町おこし団体、もしくは砂浜をフィールドにしているので、環境保全団体と言われることもある。しかし砂浜美術館の目的は、「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」という、考え方をより多くの人々に伝え、共に町づくりを進めることにある。考え方を人に伝えるためには何かで表現しなければならぬ。イベントはそのための手段であり、アートという手法を使い、「Tシャツアート展」をはじめ、砂浜に打ち上がる花火や、盆踊りを踊っている人も作品となる「シーサイドギャラリー夏(花火大会)」。砂浜に面した入野松原を美術館に見立てた「潮風のキルト展」。砂浜に流れつくゴミ(漂流物)は燃やしてしまえばCO₂だが、並べてしまふと展覧会となる「漂流物展」などを開催している。

一昨年から、11月3日文化の日に「イスに座って海を見る日」を開催している。参加者が好きなイスを持って砂浜にやって来るだけのイベントで、イスも人も、その風景も作品となる。

◆◆◆ NPO 砂浜美術館として

砂浜美術館は2003年にNPO法人化した。これは発足当時は任意の団体として無償のボランティアで活動していたが、イベントを中心とした活動を生業として、家族を養えるNPOを目指すためのステップアップであった。またNPO法人化したことで、町のさまざまな事業を請け負い、組織の基盤も構築していくこととなった。

ここで大切なことは、砂浜美術館の考え方はさまざまなことに使うことができるということである。町のさまざまな事業を進めていく上で、冒頭からお伝えしている砂浜美術館の考え方を各事業に落とし込んでいくことが必要となってくる。それまで「砂浜しかない町」と言われていた砂浜に価値を見出し、イベントを通してひとつの観光に。南海トラフ巨大地震の新想定で日本の津波想定を突きつけられたことを逆手に取り、日本一の防災で町づくりに着手。距離的なハンデも砂浜に隣接する都市公園に4面あるサッカー場と、人のつ

ながり、豊かな自然を生かしたスポーツツーリズムとして観光振興にもつなげている。

このほかにもさまざまな事業があるわけだが、そのほとんどが見かたを変え、価値がないと思われていたモノやコトに価値を見出して町づくりに生かしている。視点の転換をすることでいわずに地方が抱えている課題解決につなげていきたいと考えている。課題解決というところまで深くなってしまいが、コンセプトにこんな言葉がある。「大切なのは、ここに住み、ここが好きだ、といえること。」あしもとの世界に目を向け、自分たちの町を誇りに思い、楽しみ、微笑む町の人の姿を想像することが大切ではないだろうか。

◆◆◆ 永遠のテーマは「人と自然のつきあい方」

1989年から続く砂浜美術館という考え方が経ち、大きく変わっていく時代の中でもブレないコンセプトは、文化となり継承されていく。そして今、この町だけでなく世界中が抱える環境問題や気候変動、コロナなど、人が生きていく上で避けては通れない壁がたくさんあるわけだが、砂浜美術館の考え方がこれからのヒントになると思っている。建物を立てなかったこと、ありのままの自然を美術館に見立てたことが知恵となり、新しい未来を創造することができるだろう。美しい砂浜は私たちの町のアイデンティティのひとつである。小さな町から私たちは考え、行動し「今、地球にとって大切なことを伝えていく作品」を作り、これからも砂浜美術館から世界中に発信していくと思う。

市町村立美術館による地域活性化 —小さな美術館の工夫あふれる取り組み—



一般財団法人地域創造総務部 ● 三田 真由美

はじめに

「瀬戸内国際芸術祭」や新潟県越後妻有地域での「大地の芸術祭」などの芸術祭による地域活性化が着目される一方、美術館においても地域と連携した活動がさまざまな行われているのをご存じだろうか。本稿では、美術館を活用した地域活性化の取り組みについて取り上げたい。新聞やテレビ等のマスメディアに掲載されるのは国外の美術館から名だたる作家の名品を集めた展覧会ばかりだが、学芸員が1人しかないような小さな美術館でも、地域のアーティストを取り上げた展覧会や、地域の人々との交流や展覧会への理解をより深める普及型のプログラムを実施するなど、学芸員が工夫を凝らしながら多彩な事業を実施している。

一般財団法人地域創造（以下、地域創造）では、これまで小規模な市町村立美術館をサポートする事業を継続してきた。当財団の実施事業のなかから、小さな美術館の工夫あふれる取り組みを地域

活性化の視点から紹介する。

当財団の支援プログラム

美術館での取り組み事例を紹介する前に、まずは当財団の概要と事業を説明する。

地域創造は、文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりを目的として、全国の地方団体等の出捐により1994年に設立された団体である。地域における文化・芸術活動を担う人材の育成や、公立文化施設の活性化を図るための各種支援事業について、多彩なプログラムを実施している。

美術分野では、「公立美術館活性化事業（通称：美術びかろ美活）」と称して、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用等を図るため、複数の公立美術館が行う共同巡回展の企画、実施および地域交流プログラムの実施に対する支援を行なっている。本稿で紹介する市町村が設置主体の美術館を対象とした「市町村立美術館活性化事

事業名	対象となる美術館 ※1	申請について	助成措置		
			助成率 ※2	上限額	助成期間
[Ⅰ]	市町村立美術館活性化事業	参加を希望する各市町村立美術館より申請 ※開催年度は実行委員会より申請	準備年度：10/10 開催年度：2/3	準備年度：100万円 開催年度：1200万円	2年間
[Ⅱ-①]	公立美術館共同巡回展開催助成事業（2か年プログラム）	3館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる） ※開催年度は実行委員会より申請	準備年度：2/3 開催年度：2/3	準備年度：150万円 開催年度：2000万円	
[Ⅱ-②]	公立美術館共同巡回展開催助成事業（単年度プログラム）	3館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	2/3	作品借用・展示関連：500万円 図録作成関連：300万円	1年間
[Ⅲ]	公立美術館共同巡回展企画支援事業	2館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	10/10	100万円	
[Ⅳ]	公立美術館共同地域交流プログラム助成事業	2館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	10/10	100万円	

図1 公立美術館活性化事業一覧

※1 公立美術館活性化事業における美術館とは、博物館その他を含め、美術作品の公開及び保管を行う施設をいいます。

※2 [Ⅰ]の開催年度および[Ⅱ]-①については、対象経費の合計額から収入を控除した額の助成率です。その他については、対象経費の合計額に対する助成率となります。

表1 公立美術館活性化事業一覧

業（通称：市美びかろ美活）や、公立美術館のコレクションを活用した巡回展へ助成する「公立美術館共同巡回展活性化事業（単年度・2か年度）」等、4事業5種類のプログラムを実施している（表1

	有効 回答数	合計数	学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	正規職員
美術館全体	606	8.6	3.2	3.0	2.3	2.9	4.7
都道府県施設	82	19.6	7.2	5.3	4.0	6.4	12.0
政令市施設	42	17.4	5.2	6.2	3.9	3.4	9.1
市区町村施設	482	6.0	2.2	2.1	1.8	2.2	3.0
20万人以上	92	9.7	3.9	2.9	1.8	3.3	5.6
5～20万人未満	185	6.4	2.2	2.2	2.0	2.0	3.2
1～5万人未満	147	4.3	1.3	1.7	1.4	1.8	1.9
1万人未満	58	3.2	1.1	1.5	2.0	1.3	1.2

表2 スタッフ数の平均（単位人、設置主体別）
出典：2019年度「地域の公立文化施設実態調査」報告書

参照)。それぞれのプログラムは、収蔵品やコレクションを活用した展覧会であること、複数館で共同巡回展や共同の普及活動等を行うことや、展覧会だけではなく企画内容に関連するワークショップ等の地域の人々の芸術に対する理解共感を深めるような普及関連事業を行ってもらうこととしていて、当財団の設立目的である創造性豊かな地域づくりがプログラムの特性として表れている。

市町村立美術館活性化事業

次に市町村立美術館活性化事業について説明する。市区町村が設置する美術館では、コレクショ

ン、予算、学芸員数が限られていることから、単独では魅力的な展覧会を開催できない場合や、共同巡回展に参加することが難しい場合がある。2019年に地域創造で実施した「地域の公立文化施設実態調査」(※)の「美術館におけるスタッフ数」によると、全国の公立美術館全体のスタッフの平均合計人数は8・6人で、内訳は、学芸員3・2人、学芸員以外の事業系スタッフ3・0人、施設管理系スタッフ2・3人、総務系スタッフ2・9人となっている。設置主体別にみると、施設規模の大きい都道府県(19・6人)、指定都市(17・4人)にスタッフ数が多く、市区町村(6・0人)との差は顕著である。市区町村立の美術館がいかに少数精鋭で運営しているかが調査からも見ることができ。(表2参照)。

※2019年度「地域の公立文化施設実態調査」報告書は、地域創造ホームページに掲載しています。
<https://www.jafra.or.jp/library/report/2019/index.html>

一方、全国の中核的な公立美術館は、充実したコレクションを持ちながらも紹介の機会が限られている場合がある。このような背景から取り組んでいるのが市美術である。

図は市美術の事業スキームである。この事業では、地域創造が企画提示した公立美術館の所蔵作品を使って共同巡回展を実施する。参加の対象となるのは指定都市を除く市町村立の美術館である。地域創造の公募により集まった複数の美術館が実行委員会を設立し、最初の1年を企画検討やカタログ制作等の準備期間とし、次の1年間で展覧会を巡回させる2カ年の事業として行っている。

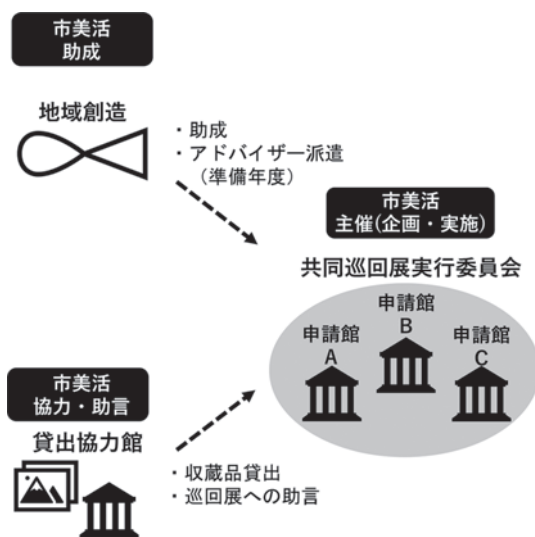


図 市町村立美術館活性化事業のスキーム

る。地域創造は、所蔵作品貸し出し館の学芸員をアドバイザーとして企画会議等に派遣するほか、アドバイザーとして企画会議等に派遣するほか、準備年度・実施年度に助成金の支援を行っている。

事例1 地域交流プログラムでの地域連携
市美活の近年の事例を二つ紹介する。一つ目は、2022年度に市町村立美術館活性化事業として実施した第22回共同巡回展「土門拳記念館コレクション展 土門拳―肉眼を超えたレンズ―」（注1、以下、土門拳展）である。

本展に、山形県酒田市にある土門拳記念館にご協力をいただき、安曇野市豊科近代美術館（長野県安曇野市）、直方市美術館（直方谷尾美術館、福岡県直方市）、安来市加納美術館（島根県安来市）、八幡浜市美術館（愛媛県八幡浜市）の4館での共同巡回展を実施したものである。土門拳（1909～1990）は、昭和時代を代表する写真家、政治運動や社会運動を写した作品や日本の

伝統芸能や仏像などの作品で知られている。

市美活では、展覧会の開催だけでなく、より深く展覧会を楽しみ、地域住民との交流につながるような「地域交流プログラム」の実施も要件の一つとなっている。「地域交流プログラム」とは、例えば鑑賞者と企画者である学芸員がコミュニケーションをとりながら作品を掘り下げるギャラリートークや、制作を行うような体験型のワークショップなどである。

土門拳展では、これらの「地域交流プログラム」が、美術館だけではなく、それぞれの地域の団体やアーティストと連携して行われたのが特徴的だった。今回は写真の展覧会だったので、撮影会のワークショップが4館それぞれで企画されたのだが、内容は館それぞれ。美術館内部や隣接する庭園を撮影場所としたものや、近隣地区を街歩きしながら伝統工芸を被写体とするなど、それぞれ地

域の特性を生かして行われた。撮影会の講師も、それぞれの地域で活躍する写真家や写真館の方に依頼され、美術館と地元の作家とのつながりも深まる機会となった。

八幡浜市美術館では県内にある科学博物館友会の科学クラブと連携し、ピンホールカメラのワークショップを実施した。ワークショップの中では、ピンホールカメラの構造や、フィルムに焼き付ける感光などを科学的に教えてもらい、美術だけではなく科学の面からも写真を知る・楽しむ機会になった。また、同館は美術の学芸員が1人しかいないのだが、当日はクラブの方々も講師となり、複数の講師で制作のサポートをしていた。手順が複雑なピンホールカメラの作成だったが、たくさんの方の講師の方がいたおかげで、ほぼマンツーマンで小さな子どもでもスムーズにつくることができていた。



安曇野市豊科近代美術館でのワークショップ、
初心者向けポートレート講座



八幡浜市美術館でのワークショップ、ピンホールカメラ作り

地域との連携によって、地域のアーティストや関係者とのネットワークの創出、美術以外の分野との連携による内容の広がりも生まれ、より良い企画の実施につながるといった効果がでていた。

事例2 展覧会を通じ地域の美術を紹介

二つ目の事例として紹介する「池袋モンパルナ

スー画家たちの交差点―(以下、モンパルナス展)―(注2)は、展覧会を通して各地域と近代の美術の動向について考える意義深いものだった。本展は、板橋区立美術館および豊島区が所蔵している池袋モンパルナス(池袋周辺のアトリエ群を拠点に活躍した芸術家たちの活動)に関連したコレクションの中から、1920～40年代を代表する作品を生み出した画家をはじめ、当時流行していたフォービズムやシュルレアリスム絵画を試みる画家、戦後にこの地でアトリエを構えた画家など、会派を越えたさまざまな画家の作品約80点を紹介し、しもだて美術館(茨城県築西市)、瀬戸市美術館(愛知県瀬戸市)、酒田市美術館(山形県酒田市)を巡回した。

この3館は池袋モンパルナスにゆかりのある作家の作品を収蔵しているため、市美活への参加を希望された。企画会議では、開催地である3館から離れた場所である池袋をどのように紹介するか、またそれぞれの館で所蔵する作品を池袋モンパルナスというテーマの中で展示するかを検討していた。長時間の企画会議での検討を経て、展覧会全体を4章による構成で、最後の第4章を「池袋モンパルナスと開催館ゆかりの画家」と題し、板橋区立美術館および豊島区が所蔵している池袋モンパルナスの作品だけでなく、各館等が所蔵する地域ゆかりのモンパルナスの作家を紹介することになった。しもだて美術館では洋画家・森田茂の作品を、瀬戸市美術館では北川民次の作品を、酒田市美術館では自館所蔵の斎藤長三の作品や近隣の今井アトリエギャラリー所蔵の今井繁三郎の作品を展示し、各館の地域と池袋モンパルナスの関



酒田市美術館でのスクールプログラム、ギャラリートーク



瀬戸市美術館での展示

今後の課題と結び

係性を提示した。過去に実施してきた市美活では、所蔵作品をそれぞれの巡回先で同様に展示することが多かった中で、それぞれの館が所蔵する作品を加え地域の独自色が出る特徴的な内容になった。地域の美術の歴史を継承していくことは、新しい美術や文化の創造につながり、長期的な視点で文化を通じた地域活性化に結びつくものと考えられる。

今回紹介したのは近年の市美活の二つの事例であるが、地域活性化や地域連携の取り組みは、さ

まざまな美術館で実施されている。

背景として、2017年に、これまでの文化芸術振興基本法が改正され、文化芸術基本法として、文化芸術の範囲の拡大のみならず、まちづくり・国際交流、観光・産業、福祉等との連携も含まれることとなった。それを受けて、2022年の博物館法の改正でも、他の博物館等との連携や、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光その他の活動を図り地域の活力の向上に取り組むことが、博物館の事業の一つとして追加された。今後はさらにどの美術館でもより注力されることと思う。

よりよい地域づくりのために良い傾向とも思われるが、当財団では市美活を実施する上での課題もある。繰り返しにはなるが市町村立の美術館は小規模館が多く、サポートを受けながら巡回展が開催できる当財団の市美活であっても、そもそも参加が難しいといわれることもある。また、

人数が少ない館では、会期中毎週末のように地域交流プログラムを実施することで、残業や休日出勤は増えてしまう。働き方改革と言われる中で、負担が増え、取り組みが担当する学芸員の熱意や、やる気に委ねられているような状況は課題の一つである。時代に合わせて市町村立美術館をめぐる環境も変化し、継続する上での課題もあるが、今後も小規模館をサポートすることによって地域の芸術・文化を活性化し、より良い地域づくりにつなげていきたい。

注1 第22回共同巡回展「土門拳記念館コレクション展 土門拳―肉眼を超えたレンズ―」

【主催】第22回共同巡回展実行委員会ほか

【特別協力】土門拳記念館

【会場】

安曇野市豊科近代美術館（長野県安曇野市）

直方市美術館「直方谷尾美術館」（福岡県直方市）

安来市加納美術館（島根県安来市）

八幡浜市美術館（愛媛県八幡浜市）

【助成】（一財）地域創造

【アドバイザー】藤森武（土門拳記念館学芸担当理事）

【開催協力館担当学芸員】田中耕太郎（土門拳記念館学芸員）

注2 第21回共同巡回展「板橋区立美術館・豊島区所蔵 池袋モンパルナス―画家たちの交差点―」

【主催】第21回共同巡回展実行委員会ほか

【特別協力】板橋区立美術館・豊島区

【会場】

しもだて美術館（茨城県筑西市）

瀬戸市美術館（愛知県瀬戸市）

酒田市美術館（山形県酒田市）

【助成】（一財）地域創造

【アドバイザー】弘中智子（板橋区立美術館学芸員）、小林未央子（豊島区文化商工部文化デザイン課学芸員）

戦国史を活用し地域活性化を推進

—ブームけん引する歴史学者と連携—



(株) ポニーキャニオン
エリアアライアンス部部长

村多 正俊

歴史イベントはどこも満員

今、歴史が熱い！ 戦国武将や城跡、古戦場をテーマとしたイベント、歴史学者による講演会はどこも大入り満員です。そんな戦国ブームを受け、歴史資源を生かした地域活性化事業が増加しています。

この戦国ブームをけん引しているのが歴史学者、平山優氏。平山氏はNHK大河ドラマ「真田丸」、さらに現在放映中の「どうする家康」の歴史考証を担当しており、学者としての研究は戦国武将の武田氏や徳川氏をはじめとする戦国時代全般に及んでおり、著作、学説は分野の中で抜きん出ています。SNSを駆使した情報発信も氏の知名度を高める一因になっています。株式会社ポニーキャニオンは同氏とエージェント契約を締結しました。総合エンターテインメント企業が歴史学者と連携をすることは異例であり、ネット上での反響は大きなものでありました。

「真田丸」で大河ドラマ効果知る

私はもともと学術論文を読むほど日本の歴史が好きで、その中でも戦国時代、特に武田家についての関心が高くて…。共感できる武田家の学術論文のほとんどが平山さんのもの

でした。書籍も多く出されていて、「平山優」という

名前は私の中にずっと刷り込まれていました。そうした背景の中、2016年に放送された大河ドラマ「真田丸」が大ヒットし、その歴史考証を担当されてい

たのが平山氏でした。弊社がちょうど地域活性化事業を立ち上げた頃で、ドラマの舞台である長野県上田市を訪問する機会が多く、そこでまちが人であふれている光景を目にし、大河ドラマ効果を肌で感じました。この経験は、歴史活用に対する最初の気づきであり、「やっぱりエントメってすごいな」と改めて思いました。

平山さんが2023年の大河ドラマ「どうする家康」の歴史考証を担当することをSNSで知り、驚きました。家康は愛知県出身で、その後全国各地に住み、多くの地域を訪れています。ゆかりの地域が沢山あります。つまり、このドラマで地域活性化できるエリアはたくさんある…そう思いました。以前から平山氏の考えに共感していたこと、そしてS



歴史学者 平山優氏

NSを活用した発信力が強い方なので、氏と組むことで弊社の地域活性化事業をより加速化できるのでは…そう思い、お話をもちかけたのが最初の出会いです。

歴史はエンターテインメント

「どうする家康」人気により、彼の知名度もさらに高くなっていると実感しています。今までの講演会では、歴史ファンや地元の人々が来てくれれば良いと考えていましたが、平山氏と協業することで、もっとエンターテインメント性のあるアプローチができるのでは？と思うようになりました。例えば、歴史好きのミュージシャンや俳優、声優もいます。そのような方々と組むことで化学反応が生まれます。さらに、歴史は綿々と続くもので、これはサステナブル

な事業だと思っています。そう、さまざまな可能性があります。

昨今の歴史ブームの追い風をうけ、地域に人を呼び込むことが出来るエンタメと歴史資源を掛け合わせた新たな企画を行うことで、地域活性化に貢献できればと考えています。私は歴史をエンタテインメントだと思っています。

歴史は生き物

歴史をエンタメに昇華することは難しい部分もあります。大河ドラマを史実と信じてしまう人もたくさんいますが、あれはあくまで演出。例えば、徳川と織田の連合軍が武田の騎馬隊を破った長篠の合戦は、鉄砲の三段撃ちを行ったと言われています。しかし、最新の研究では三段撃ちはなく、武田にも千を超える鉄砲隊がいたとされています。歴史研究は日々アップデートされていて、最近そのスピード感はすごいことになっていきます。一年前の学説が既に古いということもあるので、数年前に分かったことをメディアで言ったりすると、「それって大丈夫ですか？ 勉強してませんか？」ってことになる

馬防柵 鉄砲の三段撃ち（愛知県新城市観光協会提供）

新しい研究では三段撃ちはなく、武田にも千を超える鉄砲隊がいたとされています。歴史研究は日々アップデートされていて、最近そのスピード感はすごいことになっていきます。一年前の学説が既に古いということもあるので、数年前に分かったことをメディアで言ったりすると、「それって大丈夫ですか？ 勉強してませんか？」ってことになる

らい「歴史は生き物」なんです。

戦う歴史学者

「今」の研究では武田は千、徳川と織田三千で互いに鉄砲の打ち合いをやっていたとされています。でもそこをドラマで描いても全然面白くない。見る側は馬防柵があって、鉄砲隊がいて、「撃て！」と言った瞬間に千の兵が一気に鉄砲を撃ち、バタバタと騎馬武者が倒れていくことを期待しています。さらには織田徳川方の鉄砲隊第二列が入り替わりに追射する…、平山氏の時代考証は、武田研究、織田研究の最先端の学者としてはもちろんのこと、ユーザーファースト、つまる見る人を満足させるためという視点が入っています。平山氏のように最先端の研究を常にやっていて、かつ地域のことも考えている人は清濁併せのむわけです。そこで、「三段撃ちはやっていません」「武田にも鉄砲隊はいます」というようなことを言っていたらドラマが成立しなくなります。歴史の価値を広めることで地域に人が来るということを考えているからこそ、柔軟に対応できるんです。そこに反論してくるコアな歴史ファンは沢山いて、平山氏はそのような人に対しては真っ向から意見を言います。だから、私たちは氏を「戦う歴史学者」

と呼んでいます。

今後のビジョン

これまでのような味気ない講演会を行うのではなく、来た人がワクワクするような歴史イベントを作っていききたいと思っています。コンテンツを作るのは簡単です。それを知ってもらうことが難しい。さらに、知ってもらった先に、その人たちが行動を変える「行動変容」。それが一番難しい。平山氏の場合、彼がある場所に行くとなったら、歴史ファンたちもその場所に行く「行動変容」が起きます。また、圧倒的に多くの学術論文を出していて、常にアップデートされています。最先端の知識、行動力、コミュニケーション力、SNSとの親和性の高さ、完璧です。評価の高い論文を出している歴史学者は沢山いますが、情報発信していないのはもったいないと思います。知ってもらったことが一番重要で、そこが欠けていることが多い…とても残念なこと、です。

平山氏の知見と弊社のノウハウを合わせれば、歴史をきっかけとして人々が行動変容を起こし、地域の活性化に貢献できると確信しています。（執筆協力）青山学院大学社会情報学部・佐藤快澄、鈴木彩乃、堤菜月、長谷井杏衣）

ローカルから未来をつくる

—真鶴の民力で共創する多様な暮らし—

真鶴町福祉課長 ● 卜部 直也

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2023年5月26日(金)～27日(土)に神奈川県真鶴町で開催された実践塾について、主任講師の卜部直也氏に御報告いただいた。

(企画・人材育成グループ)

小さな港町

真鶴町は、神奈川県最西部に位置する人口6805人(令和5年4月1日現在)の小さな港町である。平成29年に神奈川県初の過疎地域に指定され、若い世代の減少、特に若年女性人口(20～39歳)の減少や地場産業の高齢化・後継者不足という課題に対して、移住推進や関係人口開拓、新しい人の流れづくり等に取り組み、令和元年度・2年度において人口が「社会増」に転じる状況が生まれた。町民をはじめとした民間の力で多様な暮らしづくりが進む現場で、「地方創生実践塾in真鶴」(以下、「実践塾」)が3年連続で開催された。

【事前学習】

令和4年度から導入した主任講師

による真鶴町の地域づくり総論を事前に学ぶオンライン企画は今回も非常に効果的であった。

事前学習では、真鶴町がバブル経済によるリゾート開発が全国で進められた社会の流れに屈せず、「美の条例」に基づく生活風景を大切にきた独自の地域づくりを重ねてきた歴史を起点に、現在直面している課題と、その解決を町民事業や民間ビジネスといった民間主導で取り組む地域づくりについて紹介した。

町民が役場の若手職員と協業し、自由に提案・実行した「真鶴町活性化プロジェクト」で生まれた朝市や空き家を活用した試住体験事業、ハッカソン(起業体験プログラム)の開催といった取り組みから町の活気や新しい人の流れが生まれ、移住やUターンによる起業、サテライト



フィールドワークの様子

オフィスの開設や地元雇用、移住者等と地元事業者との連携ビジネスによる地域内経済循環やさまざまな分野の関係人口創出等、次々と化学反応が起きている状況を解説した。人口減少、仕事おこし、にぎわいづくり、森林保全、空き家対策、公園づくり等々：従来は行政課題であったこうしたテーマが民間主導で課題解決や価値づくりが行われ、「ハード」ではなく「ソフト」で地域を変えていく姿を紹介し、実践塾本番を迎えた。

【1日目】

住民と行政の関係を深掘りする

第1部では、「真鶴をほぐす」と題し、地域活性化センターフェローの前神有里さんの司会進行のもと、真鶴町でサテライトオフィスを開設し、空家5棟をDIYで改修した「村づくり」で、ハンバーガー店や地域間交流を展開している一般社団法人地域間交流支援機構の山下拓未さんにご登壇いただき、主任講師を交えた3人で、事前学習で参加者が抱いた疑問や興味関心をほぐしていった。「協働を制度化する」という観点ではなく、町民や行政職員が案件ごとに組み合わせや関係性をつくっていく緩やかなアプローチの面白さや、公園づくり等で掲げている事業方針である「ゼロベース・オープン



集合写真

データ・試行」の大切さとそこから生まれる町民と行政の新たな関係性について、参加者と理解を共有するセッションとなった。

第2部では、「民力で共創する地域づくり」をテーマに、今年度はすべて女性の講師陣にご登壇いただいた。地元でレストランを運営しながら、真鶴町に進出したサテライトオフィスのマネージメントや「真鶴子ども未来カレッジ」という子どもの将来の選択肢を広げる教育事業を立

ち上げた入江未央さん、カメラと写真で地域の人々や仕事・伝統行事等の美しさを発信・掘り起こしていくローカルフォト活動を展開している「真鶴カメラ」の仁志しおりさん、Uターンしサステナブル衣服の制作販売や英語教室と共に地元の名産である本小松石を墓石から生活用具にリブランディングする「石屋の台所」を商品開発・販路開拓しているストーリービー百代さんである。

企業との連携、町民活動、そして起業と三者三様のスタイルで事業を展開している登壇者の思いや悩み、そして行政との関係性についても率直に議論を交わし、完成形ではなくスモールスタートから事業が生まれているという共通点や、「協働」における「伴走」の意味、日常の中で町民と行政が常に情報交換し交流を継続する環境が「協働する土壌」を耕していることを皆で共有した。

【2日目】 共創の現場を巡る

2日目は、これまでの議論を通して熟したインプット情報を確認する・体感するフィールドワークとなった。東京の芸術大学出身の彫刻家の学生男女2名が真鶴町の石材店に就職し、石屋で働きながら真鶴町の小松石を素材にアートとして制作している現場からまち歩きは始まった。泊まれる出版社として移住起業した「真

鶴出版」、多様で柔軟な働き方ができる多機能施設「月光堂」「BlueTree」に加え、全国でも珍しい公民協働による空き家バンクを担っている真鶴未来塾（子育てマグループが事業継続した団体）、1日目に登壇した山下さんが運営するロッキン・ビレッジも訪れ、それぞれの思いや取り組んでいる課題、地場産業の再生や、空き家、公共施設の利活用の実際について触れ、美の基準で整備された背戸道（路地）でまち歩きを締めくくった。真鶴育ち、Uターン者、移住者、町民活動、企業活動、そして起業。事業者。3年

連続の実践塾開催となったが、毎回新たなメンバーが講師となり、真鶴町の現場の多彩・多様な展開を参加者の皆さんと相互交流する機会となっている。

積極的受け身

2日間の振り返りとして最後に受講者同士のグループワークを行い、お互いの気づきを共有した。特に関心の高かった「協働」や「共創」の姿として、行政が「積極的な受け身でいる」ことの大切さを最後に参加者にお伝えした。ある日突然

地方創生実践塾（神奈川県真鶴町）の概要

テーマ：ローカルから未来をつくる ～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～

主任講師：真鶴町福祉課長 卜部 直也 氏

1 日目：5月26日（金）

トークセッション①「真鶴をほぐす」

登壇者：卜部 直也 氏（真鶴町福祉課長）

山下 拓未 氏（一般社団法人地域間交流支援機構・ロッキンビレッジ）

前神 有里 氏（地域活性化センターフェロー）

トークセッション②「ローカルから未来をつくる」

登壇者：卜部氏、前神氏

入江 未央 氏（株式会社 honohono 代表取締役、株式会社リジョブ・真鶴子ども未来カレッジ）

ストーリー 百代 氏（素陶美代表、石屋の台所 Co-founder）

仁志しおり 氏（写真家、真鶴カメラ）

トークセッション③「まとめ」

2 日目：5月27日（土）

フィールドワーク、2日間の振り返り・講評

ではなく、常日頃からの町民と行政職員の絶え間ない会話の積み重ねから協働の土壌が真鶴町では形成されている。とかく方向性を決めて事業に取り組む従来の行政作法ではなく、ゼロベースで、相手の思いから会話を始める「積極的受け身」の姿勢によって生まれる展開の広がりを現場で見つめ直し、真鶴町での実践塾は今年も幕を閉じた。

今回も貴重な機会をご提供いただいた地域活性化センターの皆様から感謝申し上げます。

高校魅力化プロジェクト

—教育を核として挑む地方創生—

昨今、地域の高校において、生徒や地域にとって魅力的な教育カリキュラムを打ち出すことで入学者数を増やし、地域活性化や地方創生の拠点化を図る「高校魅力化プロジェクト」に取り組む高校や地方公共団体が増えている。

今回、これらの特徴的な取り組みを行う高校と地方公共団体がどのように高校存続の危機を乗り越えたのかを調査し、地域に与える影響や成果、教育を核とした地方創生の在り方について考えてみたい。

公営塾の設置や

小中校一貫のキャリア教育

広島県立大崎海星高等学校では、平成28年に、大崎上島町とともに公営塾を設置した。生徒が町外に出なくても進学面で不利益を被らないようにするのが狙いで、月額3000円の利用料を徴収し、高校の視聴覚室等で開催している。地域おこし協力隊4人がスタッフとして学習指導にあたっており、島内の中学校から同高への進学率は塾設置の翌年から大幅に増加している。

その地域でしか学べない魅力的なプログラムとして、「大崎上島学」を導入している。「大崎上島学」は、社会で通用する力の育成を目的とした課題発見・解決型のキャリア教育。もともと小中学校の授業で導入されており、高校の授業に発展的に組み込むことで小中高全体で一連のカリキュラムを学ぶことが出来るようになった。

生徒は全国募集、 教育寮も設置

同高では生徒の全国募集も行っている。通学困難地域からの入学生に対する宿舎の提供が必要になったため、学習交流センター「教育寮コン

パス」を整備した。寮では地域おこし協力隊をハウスマスターとして配置し、栄養士や調理員も在籍している。

存続が危ぶまれた平成27年当時には63人だった全校生徒は平成31年には102人まで増加し、地元の大崎上島中学校からの進学率も大幅に上昇している。また、在学中だけではなく、卒業後も魅力化プロジェクトに積極的に関わっている卒業生がいることから、このプロジェクトは一過性のものではなく、長期的な好循環効果が期待できるプロジェクトであると言える。

高校魅力化プロジェクトに取り組んで7年目となる令和4年度現在、「持続可能な体制づくり」と「魅力化推進事業の質の向上」がこれからの課題であると、町の担当者は指摘する。

当初目標だった全校生徒80人以上を達成し当面の危機を回避したことで、町議会からさらなる投資は必要ないという意見が出ているという。高校の持続的な運営のためにも町が今後も積極的に高校を支援する必要性を議会や住民に示さなければならぬ。また、公営塾や教育寮に関わる地域おこし協力隊の人材・財源の確保の一方で、予算の抑制についても取り組んでいく必要がある。

公営塾を設置、中学とも協力

愛媛県立弓削高等学校は同県上島町弓削島にある。島には民間塾がなく高校以外で学習する場所がなかったため、平成29年度に弓削校生が通える公営塾「ゆめしま未来塾」（以下「未来塾」）を開設した。塾講師は地域おこし協力隊制度を活用し、5人体制で運営している。未来塾では一人一人が自分で問題を解決する力を持つことが大切だと考えており、目の前の問題の答えだけを伝える指導は行わず、生徒との対話を大切にした指導を行っている。

また、地域が未来塾に協力を求めることができ、地元の中学校から講師として授業をしてほしいという依頼もあるという。未来塾のスタッフも積極的に地域の人々や行事に関わっており、島の一員として地域との信頼関係を大切に行っている。

地域学「しごとづくり学」の導入

弓削高等学校では平成30年度に全国公募を開始し、生徒たちにとってより魅力ある高校にするため、令和元年度から探究学習のカリキュラムを創設した。

その中でも「仕事を創る」という切り口から地域の課題解決を考える「しごとづくり学」が特徴的な取り組みとして挙げられる。今島にある仕事に就くという考えだけでなく、自分たちで仕事を創るという生徒た



大崎上島学・島の仕事図鑑（広島県大崎上島町）



ゆめしま未来塾・校外施設（愛媛県上島町）



ゆめしま未来塾・校内

ちにとって新しい視点を通じ、地域活性化にチャレンジする人材を育成している。

平成25年の入学生は13人だったが、平成30年は29人となり、その後も30人前後で推移している。全国公募を開始したことで、町以外からこれまでに9人が入学した。また、町内の中学校からの進学率が伸びていることも特徴で、36%（平成27年）から50%前後（令和4年）に上昇している。

高まる地域貢献意識

取り組みの効果は入学生数だけでなく生徒の心境にも表れている。例えば、将来、地元や地域のために働きたいという生徒や、島の子供たちの学びの場や居場所が大切だと気づき、子供たちの居場所作りに関わる

ことを目指して志望大学に合格した生徒など、地域貢献を志す人材が育ちつつある。

「しごとづくり学」を通じて地域に目を向け新しい視野が広がっている生徒もいる。一方で、戸惑いがある生徒もいる。対外的な魅力づくりばかりを追い求めると高校生自身の成長が置き去りになる。高校教諭だけでは限界もあるため、地域と関わりの深い公営塾のスタッフとうまく連携し、お互いが得意分野で協力し、生徒と向き合い取り組み必要がある。

高校と町は今後、さらなる高校生生活の充実と全国からの生徒の受入体制を強化するため、寮の整備を進めている。町役場、高校、公営塾、そして地域との連携をさらに深め、これからの町に夢をつないでいこうと

している。

調査の過程で、高校魅力化プロジェクトは高校、地域、行政をつなぐキーマンが重要な役割を担っているという共通項があった。それは町に雇用されている高校魅力化推進コーディネーターや公営塾の塾長、地域におこし協力隊であり、こうした人々が、高校や行政だけでは対応しきれない重要な部分を担っている。

高校が地域に根付き、地域の発展につながる取り組みを展開するためには地域住民の協力が欠かせない。高校、行政、地域コミュニティの橋渡しをキーマンが行うことにより、それぞれが連携を深めることで生徒の活躍の舞台が広がり、地域ならではの魅力ある取り組みにつながっていく。

高校の卒業生にインタビューを行ったところ、「地域での活動は自身の成長に大きく影響した。自分がしてもらったことを次世代の生徒にも経験させてあげたい」「地域の人たちと関わる中で、地域課題が見えてきた。大学で学びを深め、将来的に地域の課題解決に貢献したい」といった声が挙がっており、その力強い言葉から、次世代のキーマンとしての活躍が期待された。取り組みを通して成長した生徒が将来的に地域に戻り、地域へ活力を与える好循環が生まれようとしている。

高校魅力化プロジェクトの成否はキーマンの確保に加え、「地域住民が受け入れた取り組みであること」「地域の特性を生かしたものであること」を意識できているかにかかっている。地域に根付いた高校教育で育った生徒の地域への愛着は、その地域を引っ張る原動力になる。高校魅力化プロジェクトは、将来の高校と地域を支える好循環を生み出す可能性に満ちていると言えるだろう。

地域活性化センター副参事

● 井上美奈

（埼玉県秩父市より派遣）

● 卯木孝明

（埼玉県加須市より派遣）

● 本間歩（山形県鶴岡市より派遣）

● 竹村俊斗

（高知県四万十町より派遣）

利用者視点を重視した行政のデジタル化

— 市民がシステムの仕様決定に参加 —

近年、インターネットの急速な普及によって行政のデジタル化が積極的に進められ、筆者の派遣元である広島県においてもデジタル化を強く推進している。これまでWEB会議システムやテレワーク等の業務効率化の分野を中心に進めてきた一方で、行政手続のオンライン化等の住民の目線に立ったデジタル化が十分に進んでいないことが課題として挙げられる。そこで、世界屈指のデジタル先進国であり、利用者の視点を重視したデジタル化を行っているデンマークの先進事例について調査を行った。

調査先①市民ポータルサイト「Borger.dk」

市民ポータルサイト「Borger.dk」はあらゆる行政サービスや情報のワンストップ窓口で、2000種類以上の行政手続をオンライン上で行うことができる。地方自治体の各システムが連携し、市民がアクセスする窓口を一本化することで、生活に関連する情報やサービスが一元的に提供されている。サービスの開発にあたり「参加型デザイン」というデザイン手法が採用され、利用者が多様なステークホルダーとともに開発プロセスに能動的に関与し、システムの仕様やデザインを決定している。サービスの機能改善と使いやすさを向上させるための市民参加型のイベントを開催しており、利用者の具体的なニーズをサービスに落とし込むことで、利用者にとって使いやすいサービスを実現している。

調査先②「コミュニケーションプラットフォーム」[Aula]

「Aula」は、教育・保育に関わる人々のコミュニケーションプラットフォームである。保護者は幼稚園に預けている子どもの教育情報をいつでもオンライン上で確認できる。子



市民ポータルサイト「Borger.dk」(Google 翻訳で日本語に翻訳)

まとめ

子どもの活動記録を写真や動画付きで掲載できるため、その子どもが何をしたか、活動を通してどんなことを学習したかなどの詳細な情報伝達が可能となっている。また、メッセージ機能によって、保護者は業務の時間内であればいつでもオンライン上で保育士に相談や連絡をすることができる。「Aula」という共通のプラットフォームによって、保育士と保護者間でいつでも情報伝達やコミュニケーションを行える環境が整備されている。

今回の調査を通じて、「Borger.dk」では利用者の視点を重視した参加型デザインの導入、「Aula」では共通のプラットフォームの整備に注力していることがわかった。今後、日本においても、利用者の視点を積極的にサービスに取り入れ、いつでも簡単に必要な情報へアクセスできる環境を整備し、利用者に寄り添った行政のデジタル化を進めることが重要であると考ええる。

広島県地域政策局地域力創造課主事

● 妹尾莉菜

(前地域活性化センター副参事)



職員が「Aula」を操作する様子

ウォーカブルなまちづくり

地域活性化センターは、2023年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「ウォーカブルなまちづくり」を6月2日（金）にオンラインを併用して開催しました。地方公共団体などから22人の参加がありました。

講義① 歩道整備はあと、まずはコンテンツ

最初の講義では、(株)ワークヴィジヨンス代表取締役の西村浩氏が登壇し、佐賀市での取り組み事例を中心に、「ウォーカブルなまち」の整備の在り方を説明しました。西村氏が繰り返し述べたのが「歩道整備は後」ということ。行政側はハード整備を優先しがちですが、通りの雰囲気を作るのはコンテンツであり、にぎわいを創出するのは店舗などそこに入るテナントだと指摘。年配向けの店舗には年配者が、子育て世代向けの店舗にはその世代が集まります。それが連なり「歩きたい道」になっていく。どんな暮らし、どんな地域にしたいのかという思いを持って根強く工夫をしていくと投資主体が現れ、少しずつウォーカブルになっていく。そこまできてやっと歩道整備のフェーズとなることを、さまざまな工夫や仕掛けの具体事例を交えながら講義しました。

講義② QURUWA戦略 A面・行政から

愛知県岡崎市都市政策部都市施設課QURUWA戦略係長の中川健太氏が、まちづくりにおける公民連携を進める同市の事例を中心に講義しました。岡崎市では「QURUWA戦略」を都市計画の中心に据えています。かの徳川家康ゆかりの岡崎城の外堀「総曲輪」と重なるこのエリアを「Q」の形で囲んだ動線だとされる公共空間をつないで回遊性を意識しながら整備し、公民連携の手法を使いながら持続可能な都市経営を目指す戦略です。中川氏は、市職員として民間投資や市民参加を呼び込む環境を整備するために行ってきたさまざまな取り組みを紹介しました。連携のポイントは、「パブリックマインドを持つ民間」を引き込むことと、「ビジネスマインドを持つ市役所」であることの両輪が揃っていることだと指摘。双方の行動原理や語彙など、異文化コミュニケーションといえるほどの違いに直面した経験を語

りました。

講義③ QURUWA戦略 B面・民間から

続いて岡崎市の公民連携の一方の輪である民間側のキーマンの一人として活動してきたstudio36の畑克敏氏が、QURUWA戦略に関わる取り組みを、民間の目線で語りました。双方の役割において、0から1を作るのは民の方が得意だが、1を10にするときは行政との連携が不可欠、と解説。岡崎市では、双方の立場を理解して動いているからこそ、両輪がうまく回っているのだと感じました。

トークセッション

それぞれの公民連携への思い、ウォーカブルの定義や民間のパブリックマインドなどについて、西村さんの軽快な進行で、楽しくトークが展開しました。役割分担について、ひざを突き合わせ関係を作ることができればとても良いといった話もあり、講義の

内容を肉付けするような充実したトークセッションでした。

セミナーを終えて

今回のセミナーでは、二つの市の「ウォーカブルなまちづくり」について現場のキーパーソンの講義から10年以上の取り組みを知ることができました。官民双方の視点から立体的に見えてくる構成になっており、都市計画の担当者でなくても、官民を問わず公民連携事業に携わる方にとって非常に有意義なものになったと思います。講義終了後の交流会で聞かれた建築業界限のこぼれ話も面白く、こういったこともセミナーの醍醐味だと感じました。

地域活性化センター副参事

● 小口裕史

(愛知県長久手市より派遣)



トークセッションの様子



集合写真

遊び心ある「霧島オンラインツアー」

— 移住者が移住者を呼ぶ、好循環のまちづくり —



霧島市企画部地域政策課
中山間地域活性化グループ主任主事

● 松元 聖哉

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に都市住民を受け入れる事業などを支援している。同事業を活用した 鹿児島県霧島市の取り組みについて、同市企画部地域政策課の松元聖哉氏にご紹介いただいた。

（企画・人材育成グループ）

手前味噌ですが

天孫降臨の地として知られる霧島市は、鹿児島県本土の中央部に位置し、人口約12万5000人を有する県下第2の都市である。日本で最初に国立公園に指定された風光明媚な霧島山や、西郷隆盛や坂本龍馬といった偉大な先人たちも愛した温泉郷、鹿児島空港の立地による交通アクセスの優位性により、国内有数の観光都市として年間650万人超の

観光客が、その魅力を肌で感じようと国内外から足を運ぶ。

霧島を語るうえで欠かせない地域資源のひとつが「温泉」である。温泉の泉質は、湯に含まれる化学成分の種類と含有量によって全10種類に分類されるが、そのうち霧島市内だけで9種類もの泉質がある。一つのまちでこれだけの泉質数を誇るのは全国的にもまれで、効能や適応症、その日の気分に合わせ、「日替わり定食」ならぬ「日替わり温泉」とし

て湯を楽しめるのが特徴である。

移住支援のこれまで

このような魅力を全面に打ち出した観光振興施策により、観光都市として栄えた本市であるが、移住定住施策についても積極的な取り組みを展開している。移住定住施策の重要性をいち早く察知し、全国的にも早い平成18年度に移住・定住支援に係る専門の部署を立ち上げ、それらの推進に向けたさまざまなプロモーション活動をスタートさせた。その結果、関東・関西圏を中心にこれまでに979世帯2580人の方が本市へ移住し、令和2年度から3年連続の社会増も達成。移住者のなかには、ゲストハウスやカフェ、移住体験住宅の運営など、新たな活動にチャレンジする若者も増加しているとこ

である。

目指すべきゴールと
二つのテーマ

本事業で目指すゴールである「定住・関係人口の創出による活力ある地域づくりの推進」に向け、本事業で取り組むテーマとして次の二つを設定した。

① 現移住者の横のつながりを構築すること

各々が点と点で活動を進めている現移住者の横のつながりを構築しコミュニティ化。このコミュニティを軸として、今後の移住推進体制のさらなる強化を図ると同時に、地域づくりに関する新たな化学反応が起きることを期待し設定した。

② 現移住者が感じた霧島の魅力を、遊び心のあるアイデアで発信すること

行政主体ではなく、本市への移住を実現した現移住者自身のアイデアを用い、リアルで鮮度の高い霧島での暮らしぶりを発信することとした。

上記①、②を踏まえ、霧島が持つ独自の魅力である「温泉」をキーワードとした全3回のオンラインツアー（以下「ツアー」）の開催を通じ、

定住・関係人口の創出を図り、活力ある地域づくりの推進を目指すこととした。

まちの「ヨカトコ」の洗い出し

はじめに、ツアーの方向性を議論するキックオフイベントを開催した。霧島に移住した20代から40代の現移住者9人にご参集いただき、現移住者のコミュニティ構築のきっかけを生み出すとともに、「霧島ってこういう「ヨカトコ」(いいところ)があるよね」「こういうアイデアで

発信したら面白いよね」といった意見交換を実施。現移住者9人それぞれのもつ深い霧島愛はとどまることを知らず、宴のような雰囲気の見交換は夜遅くまで続いた。このキックオフイベントでそれぞれの思いを共有し、そこで生まれたキーワードがヒントとなり、この後開催する全3回のツアーの骨格が定まった。

見どころ満載のオンラインツアー



トークセッションに参集した移住者たち



足湯に浸かりながら霧島の魅力を語る

全3回のツアーは「MOVE IT O'LOCAL」霧島オンラインツアー」と題し、キックオフイベントに参集した9人の現移住者を各回に振り分け、プロのアナウンサーの進行の下、霧島の魅力を「NG発言なし」で赤裸々に発信するトークセッションと、湯治宿や足湯付きゲストハウスを巡る様子を生配信すること、霧島での暮らしを疑似体験してもらうこととした。ツアー中の移動は、東南アジアでポピュラーな「トゥクトゥク」(三輪タクシー)を使用し、



川のほとりにたたずむ湯治宿にて



独特な空間を演出「トゥクトゥク」

霧島の街並みを臨場感たっぷりでお届け。特に足湯付きゲストハウスでは、実際に足湯に浸かりながら、「温泉にどっぷり浸かった暮らしぶり」を紹介することで、温泉が日常生活の一部として浸透しており、自然の恵みと共生することの喜びを強く発信した。

また、SNSフォロワー数約5000人のインフルエンサーにも同行してもらい、自身のアカウントでの発信・拡散を依頼。ツアーの認知度向上の一翼を担ってもらった。これらのアイデアの全てが、現移住者をもつノウハウや知見から生み出された内容であった。この、一風変わったツアーには、関東圏を中心に73組84人の参加があり、なかには海外からの参加者もいるなど霧島の魅力が世界に発信されるグローバルイベントとなった。

「行政を応援したい」という市民も

うれしいことに、ツアーに参加した移住希望者が「霧島に移住したい」との情報が耳に入る。しかも、その情報はイベントに参集した9人の現移住者の一人から寄せられた。聞くところによると、「霧島の良いところもそうでないところもざっくりぼろんで赤裸々に語り合う自由さにほれ込み、『この地は信頼できる!』と直感的に感じ移住を決断したそうです」とのこと。テーマとして掲げていた、「行政主体ではない、民間主体のアイデアによるリアルな情報発信」が実を結んだ結果となった。

また、思わぬ副産物も。このツアーは移住希望者向けに開催を計画したものであったが、ふたを開けてみれば参加者の約1割は霧島市民であった。参加理由を尋ねてみると「霧島を見つめ直し、まちの魅力を再発見したかった」「移住者受け入れの行政の取り組みと一緒に応援したい」といった市職員(みょうり)冥利に尽きる声が挙げられた。これまで長きにわたって行政がおこなってきた移住者を歓迎する取り組みが、市民にも浸透してきていることをひしひしと感じた。

この取り組みで具現化した移住者同士のコミュニティをきっかけに、盛んな交流がおこなわれ、地方に関心のある層との関係を紡ぎ、その関わりが深化し、まちの魅力がさらに磨きあがる。そして、移住者が次なる移住者を呼び、まちがもつと盛り上がる。そのような好循環が続くために、湧き上がる温泉のようなたぎる情熱と少しばかりの遊び心をもって今後も継続した取り組みを展開していきたい。

全国過疎問題シンポジウム2023inとやま

令和5年10月26日(木)～27日(金)
ウェルビーイング先進地域
～多様な人材が創るこれからの地域社会～

開催日等

10/26(木) 全 体 会 : 富山市(富山県民会館 ホール)
(13:00～17:00)

過疎地域持続的発展優良事例表彰式

基調講演「過疎地域の使命」

宮口 侗迪氏 (早稲田大学名誉教授・文学博士)

1946年富山県生まれ。

東京大学地理学科、同大学院博士課程にて社会地理学を専攻。

早稲田大学教育・総合科学学術院長等を歴任し、

現在は早稲田大学名誉教授。

主著に『過疎に打ち克つー先進的な少数社会をめざしてー』(原書房)がある。



パネルディスカッション

コーディネーター 指出 一正

(株式会社sotokoto online代表取締役、ソトコト編集部編集長)

パネリスト

島田 優平

(一社)ジソウラボ代表理事

佐藤 みどり

(NPO法人立山クラフト舎代表理事)

藤田 とし子

(まちとひと感動のデザイン研究所 代表)

金子 知也

(公益社団法人 中越防災安全推進機構 にいがたイナカレッジ マネージャー)

交 流 会 : 富山市(ANAクラウンプラザホテル富山)

10/27(金) 分 科 会

分科会	施設名	内容	時間	現地視察先
第1分科会	あさひコミュニティホールアゼリア	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	8:30～17:00	朝日町
第2分科会	氷見市芸術文化館	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	8:30～17:00	氷見市
第3分科会	南砺市井波総合文化センター	・集落対策についてのパネルディスカッション ・現地視察	8:15～17:00	南砺市

主 催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会(富山県、一般社団法人全国過疎地域連盟、富山県地域振興団体協議会)

連 絡 先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局

(富山県 地方創生局ワンチームとやま推進室 中山間地域対策課内)

〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号

TEL:076-444-9607 FAX:076-444-4561

四季、
いつも絶品、
山形日和。



米沢牛すきやきと日本酒とワイン(イメージ) 2017年12月撮影

山の向こうの もうひとつの日本

山形日和。

美食
美酒
やまがた



問/やまがた観光情報センター(10:00~18:00 年中無休) TEL.023-647-2333 やまがたへの旅 <http://yamagatakanko.com>



長野県小海町長 黒澤 弘

風土を生かした持続可能なまちづくりをめざして

小海町は長野県東部の南佐久郡に位置し、北八ヶ岳と奥秩父山塊の間に東西に広がっている人口4400人の小さな町です。町の中心部には信濃川の源流の千曲川が流れ、並走するようにJR線で「標高の一番高い場所を走る鉄道」と知られる小海線が走っています。基幹産業は農業で、標高1000メートルの地の清浄な空気と水、朝晩の気温差が大きい環境で栽培される白菜は、質量共に一大産業となっています。しかしながら、近年の不安定な天候による農作物への被害も多数出ており、大規模産地だからその価格の暴落等によるやむを得ない自主廃棄も発生するといった課題も抱えております。

また、林業においては、町木でもあります唐松が町内各所で伐期を迎えており皆伐出荷、そして再造林が行われています。そのようななかで国や県が推進し、企業からも関心の高い環境に配慮したゼロカーボン事業についても今後積極的に進めていく予定でおります。こういった背景の中、小海町では、地域を持続可能な形に転換していくため、人口と社会機能を維持するさまざまな施策を行っております。

その一つとして実施したのが37区画の宅地造成事業です。小海町は平坦地が少ない土地形成となっており、平成28年度に19区画の宅地整備を行いました。完成となり、新たな宅地造成地が期待されておりました。一区画約100坪の宅地を一坪当り約5万円の価格で、分譲を開始したところ早々に、6区画の売買が成立し、現在もお問い合わせをいただいている状況です。建築資材、人件費等の高騰により住宅建築に対しては大変な状況ではありますが、建売り等官民連携しながら分譲地の販売に向け、一体となり進めていきたいと考えております。

もう一つの事業として、「JR小海線の小海駅と、駅に隣接する商業施設の町営化」を行いました。JR東日本、商業施設の組合と条件協議を重ね約3年の時間をかけ昨年に町有化となりました。今後、町民の皆様のご意見を拝聴しながら、小海駅前にかけてしまったにぎわいと元氣を取り戻すべく施策を立案、実施し大きな変革を目指していきたいと思っております。

この他にも、小海町は子育てしやすいまちづくりということで、保育所の充実を軸としながら子育てに対するさまざまな支援をしております。出産祝金については、第1、2子30万円、第3子70万円、第4子以降100万円の支援をしております。少子化対策の一助となりうると考えており、すでに町内において4子以上のご家庭が複数あります。

また、町長就任以来、さまざまな施策を打ち出しておりますがその施策の実行には先ず職員への「やる気」が必要となります。積極的な姿勢と前向きな考えは、不可欠であると考えます。職員には町民の皆様を強力に牽引する推進力と考え、重要な事柄を任せられます。小海町も平成10年から、地域活性化センターが開催する全国各地リーダー養成塾に10名の職員を参加させてきました。また、平成31年からは地域活性化センターに職員を派遣し、現在も1名の職員がお世話になっております。地元を離れ、2年間の東京での多くの経験は、その後の行政での仕事に大いに役立つものと期待しております。

「地域づくりはひとづくりから」の基本理念のもとで職員が成長し、町でさらに活躍し輝ける場所を今後も提供していきたいと考えております。

蔵王町は宮城県の南西部に位置し、東北の名峰である蔵王連峰の東麓にある農業と観光の町です。

町の東側は良質な水田地帯が広がり、丘陵地では果樹栽培が営まれています。西側は高原地帯で、畜産業や観光業が盛んです。梨は県内一の生産量を誇るほか、全国的にも人気の高いチーズなどの乳製品、郷土料理である芋煮に欠かせない里芋、みずみずしい高原大根などがあり、食材の宝庫になっています。

観光では、春夏秋冬、四季折々の顔もち、いつ訪れても新しい発見があります。雄大な自然を象徴する火口湖「御釜」や、冬の厳しい風雪が作り出す樹氷、雪解けとともにいっせいに芽吹きだす木々や花々、温泉に浸かりながらゆっくりと眺める蔵王連峰の山並みも美しいものです。

豊かな自然と四季折々の食、一年を通して楽しめる蔵王町へみなさまもぜひ遊びにいらしてください。



■御釜

蔵王のシンボル「御釜」。エメラルドグリーンに輝く湖面が神秘的です



■樹氷

蔵王の大自然が生み出す「樹氷」。すみかわスノーパークから雪上車で行く樹氷鑑賞やバックカントリーツアーが人気です



■みやぎ蔵王こけし館

こけし発祥の地と言われている^{とがった}遠刈田。みやぎ蔵王こけし館では絵付け体験でオリジナルこけしを作れます



■みやぎ蔵王えぼりリゾート

県内最大規模の「みやぎ蔵王えぼりリゾート」はピステン(圧雪した斜面)からパウダーまで多彩なコースが魅力的です



■梨

県内一の生産量を誇る梨は、8月下旬から11月上旬まで季節ごとに旬の品種が楽しめます



■遠刈田温泉

1601年に開湯した遠刈田温泉。大小さまざまな温泉宿が立ち並びます。中心部には足湯があり、手軽に温泉を楽しめます



■蔵王ハートランド

高原の牧場「蔵王ハートランド」では、動物とのふれあい体験やチーズ作り体験などファミリーで楽しめます

地域づくり9月号

2023年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>

現代アートによる 地域づくり

地域づくり 特集編

目次

表紙裏 グラビア

- | | | | |
|-------|--|-------|---|
| 2~5 | 基調論文／野田邦弘
現代アートは地域活性化につながるか | 18~19 | 京都府木津川市／福嶋陽介
身近な空間で非日常を体験 |
| 6~7 | Reborn-Art Festival（宮城県石巻市）／松村豪太
クリエイティブで持続可能な循環を創出 | 20~21 | 千島土地、おおさか創造千島財団（大阪府大阪市）／川崎千代
「北加賀屋」にアートのまちをつくる |
| 8~9 | 西会津国際芸術村（福島県西会津町）／矢部佳宏
旧中学校校舎を中心に国際芸術村 | 22~23 | 山口県宇部市／三浦梨絵
UBEビエンナーレとアートのまちづくり |
| 10~11 | 猪苗代アートプロジェクト（福島県猪苗代町）／楠 恭信
アートで子どもと地域を輝かせたい | 24~25 | NPO 砂浜美術館（高知県黒潮町）／塩崎草太
「美しい砂浜が美術館です。」 |
| 12~13 | 黄金町エリアマネジメントセンター（神奈川県横浜市）／山野真悟
黄金町のアーティストインレジデンス | 26~27 | 福岡県福岡市／南 宏樹
Fukuoka Art Nextでアートのまちづくり |
| 14~15 | 越後妻有里山協働機構（新潟県十日町市）／渡邊彩海
アートで地域の魅力を伝える | 28~29 | 大分県大分市／藪田真緒
大分市アートを活かしたまちづくり事業 |
| 16~17 | 福井県坂井市丸岡支所／橋向秀也
歴史的建造物と最先端技術の融合 | 30~33 | 副基調論文／三田真由美
市町村立美術館による地域活性化 |

2023年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



現代アートによる地域づくり

国際的な展覧会の開催や、宿泊・制作場所を提供するアーティストインレジデンスの実施など、現代アートにかかわる地域が増えている。過疎化が進む山間地や再開発中の市街地など、それぞれの条件を生かした取り組みを紹介する。



② 西会津国際芸術村（福島県西会津町）（p8-9）
西会津国際芸術村の展示風景



① Reborn-Art Festival（宮城県石巻市）（p6-7）
食にまつわる体験を楽しむ「フードアドベンチャー」
（photo：Keisuke Hirai）



④ 黄金町エリアマネジメントセンター（神奈川県横浜市）
（p12-13）
美術家の安部泰輔氏のワークショップ開催風景
（撮影：笠木靖之／Photo：Yasuyuki Kasagi）



③ 猪苗代アートプロジェクト（福島県猪苗代町）（p10-11）
廃校予定の小学校の図工室に壁画が描かれた。一般公開時の様子（岩切章悟2018きみのみる世界のはじまり）



⑥ 福井県坂井市丸岡支所（p16-17）
丸岡城の「お天守マッピング」。現在は3種類の映像コンテンツを季節ごとに変えながら上映



⑤ 越後妻有里山協働機構（新潟県十日町市）（p14-15）
マ・ヤンソン／MADアーキテツ「Tunnel of Light」
（「大地の芸術祭」作品） Photo：Nakamura Osamu



⑧ 千島土地、おおさか創造千島財団（大阪府大阪市）（p20-21）
大型アート作品の収蔵庫「MASK」（撮影：守屋友樹）



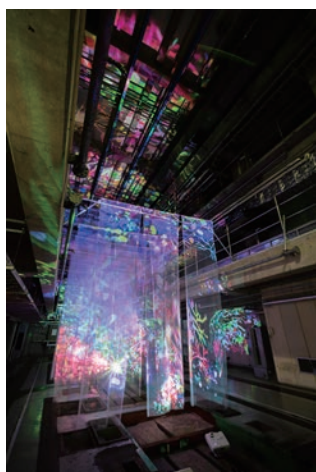
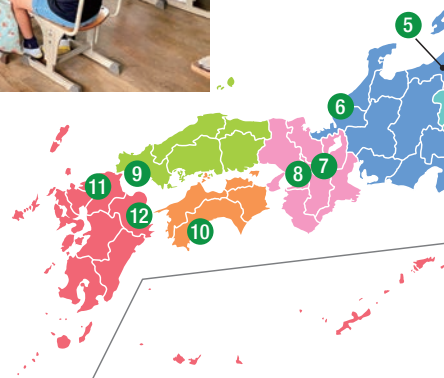
⑦ 京都府木津川市（p18-19）
地域の身近な空間と現代アートが融合する。神社に設置された園川絢也のインスタレーション作品



⑩ NPO砂浜美術館（高知県黒潮町）（p24-25）
毎年5月に開催されるTシャツアート展



⑨ 山口県宇部市（p22-23）
UBEビエンナーレや彫刻作品を活用した彫刻教育



⑫ 大分県大分市（p28-29）
大分アートフェスティバル2019「回遊劇場 SPIRAL」
インスタレーション作品 曾谷 朝絵《宙（そら）》



⑪ 福岡県福岡市（p26-27）
再開発が進む天神エリアの仮囲いに掲出されたアート作品

現代アートは地域活性化につながるか

― 成功事例に見る創造的地域づくり ―



横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授
東京大学まちづくり大学院講師

● 野田 邦弘

全国に広がるアートフェスティバル

2000年、新潟県妻有地区六市町村（市町村合併により現在は十日町市と津南町に統合）で、屋外や廃校など空きスペースを主な会場とする周遊型のアートフェスティバル「大地の芸術祭」が始まった。翌2001年には横浜市、国際交流基金などが主催する「横浜トリエンナーレ」がパシフィコ横浜と赤レンガ倉庫を会場に開催された。美術館ではなくさまざまな場所を活用して開かれたこの二つのアートフェスティバルの形態はその後全国に波及する。今世紀に始まった主なものを表1にまとめた。

これらの多くは、自治体主導のもと文化振興と観光振興や経済振興など地域活性化を目的とする点が共通している。2018年制定の「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律」では、地

方自治体は「国際文化交流の祭典の実施の推進に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と自治体に国際文化交流事業の実施を促す内容となっており、今後増加すると考えられる。一方で、神戸ビエンナーレなどすでに終了したものもある。継続開催される事業と廃止される事業はどこが異なるのだろうか。

ここで具体的な事例として瀬戸内国際芸術祭2019（第4回）を「総括報告」にもとづき振り返る。本事業はトリエンナーレであり、2019年はコロナ前の開催としては直近のものである。瀬戸内海の12の島をメイン会場に102日間の会期で開催され、世界32の国と地域から230組のアーティストが参加し、118万人が来場した。総事業費は約12億円（2017～2019年度合計）。来場者の内訳は、女性65%、男性35%、30歳台以下51%、約7割が香川県外から、23・6

筆者プロフィール

野田 邦弘氏
（のだ・くにひろ）

早稲田大学政治経済学部卒業。横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授、東京大学まちづくり大学院講師。横浜市職員として文化事業企画、横浜みなとみらいホールの開館準備、都市政策クリエイティブシティ・ヨコハマの策定などを担当。2005年から2020年まで鳥取大学地域学部教授（創造都市論）。文化経済学会日本理事、茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員長など歴任。主な著書は『文化政策の展開』『創造都市横浜の戦略』。

表1 主なアートフェスティバル(2000年以降)

開始年	事業名	開催地	開催地種別※
2000	大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ	十日町市・津南町	小都市・町村
2001	横浜トリエンナーレ	横浜市	大都市
	BIWAKO ビエンナーレ	近江八幡市	小都市
2007	神戸ビエンナーレ(2015年で終了)	神戸市	大都市
	中之条ビエンナーレ	中之条町	町村
	北九州国際ビエンナーレ	北九州市	大都市
2009	混浴温泉世界(トリエンナーレ、2015年で終了)	別府市	中都市
	水と土の芸術祭(トリエンナーレ、2018年で終了)	新潟市	大都市
2010	あいちトリエンナーレ(2022年より国際芸術祭あいち)	名古屋市他	大都市
	瀬戸内国際芸術祭	瀬戸内海島々	町村
	牛窓・亜細亜芸術交流祭	瀬戸内市	小都市
2012	国東半島芸術祭(2014年で終了)	国東市	小都市
	糸島芸農	糸島市	小都市
2014	札幌国際芸術祭	札幌市	大都市
	道後アート(2017年までは道後オンセナート)	松山市	大都市
	いちばらアート×ミックス	市原市	中都市
2015	PARASOPHIA 京都国際現代芸術祭(2015年のみの開催)	京都市	大都市
	おおいたトリエンナーレ(2015年のみの開催)	大分市	中都市
2016	さいたま国際芸術祭	さいたま市	大都市
	KENPOKU ART 茨城県北芸術祭(2016年のみの開催)	北茨城市他	小都市
	岡山芸術交流	岡山市	大都市
	In Beppu	別府市	中都市
2017	北アルプス国際芸術祭 ~信濃大町 食とアートの廻廊	大町市	小都市
	奥能登国際芸術祭	珠洲市	小都市
	種子島宇宙芸術祭	西表市、熊毛郡	小都市
	Reborn-Art Festival	石巻市	中都市
2020	ひろしまトリエンナーレ 2020inBINGO(開催中止)	尾道市・福山市・三原市	中都市

※50万人以上を大都市、10万人以上を中都市、10万人以下は小都市、市以外を町村とした

%が海外からの来場者であった。日本銀行高松支店と実行委員会が共同で試算した経済波及効果は180億円である。かつて「ネコとお婆さんしか見かけない」とやゆされた芸術祭の中心地、直島の変化は想像を絶する。島を歩くと住民の姿はまばらなのに、若いカップルや外国人の姿が目立つ。島への移住者の増加、地価が上昇に転じるなどの変化が報告されている。

都市型と過疎地型

この芸術祭は地域住民からどのように評価されたのか。実行委員会が実施した住民アンケート(回答数1445人)によれば、このイベントが「地域活性化に役立ったか」という質問には73・4%が「大いに」あるいは「少しは」「役立った」と回答した。また、

41%が作家や来場者との交流が「あった」と回答。「ボランティア、来場者の見送り、食事の提供など芸術祭に関わりましたか」という質問に

33・8%が「関わった」と回答した。さらに芸術祭を通じて自分が住む地域に対する思いや見方が変わったかを尋ねたところ「大いに変わった」が10・2%、「少し変わった」が29・4%であった(同書)。このように瀬戸内国際芸術祭2019は、地域住民の意識にポジティブな変化をもたらしたことがうかがえる。

アートフェスティバルは、都市部より地方それも小都市や離島などの条件不利地のほうが際立つ。都市部の場合は、再開発事業やさまざまな商業的・文化スポーツイベントも多く、それらに紛れてしまい、認知度も低くなる傾向がある。しかし都市部開催でも地域を際立たせることは可能だ。そのためには、都市の持つ固有価値(エリア・建物・祭等の地域固有の文化資源)を生かすことである。それにより従来気がつかなかった都市の魅力を発見/発信することも可能となる。

私は横浜市職員時代横浜トリエンナーレ2005の担当課長としてこの事業の準備に携わった。会場となったのは山下公園に隣接する47畝の山下ふ頭の突端にあった市営倉庫だ。臨港地区のため普段は市民が立ち入ることができない場所である。ふ頭の付け根から700m先のふ頭突端の倉庫までの岸壁と海に浮かぶ会場は、素晴らしい景観と独特の雰囲気をもつ場所であり、場所の魅力を生かした川俣正のディレクションと相まって、横浜トリエンナーレ2005は高い評価を受けた。

当時横浜市長を務めた後東大教授となる)とは、横浜トリエンナーレを契機に山下ふ頭の倉庫群を保存し、将来的にはシアター、ギャラリー、ライブラウス、ディスコ、シーフードレストランなどの都市型施設にコンバージョンし、横浜らしい文化発信拠点を整備するプランを温めていた(後にカジノをふくむIR用地として整備するため倉庫群は解体された)。(図1-1)

アートフェスティバル成功の条件

ここで地域活性化に貢献し持続可能なアートフェスティバルの必要条件を整理しよう。

第1に、アートフェスティバルのミッションを言語化して公表することが必要である。その際、地域活性化については、国際交流・観光振興・地域経済・関係／定住人口増加・住民のウェルビーイング増進・住民のシビックプライド形成、などを旨とするのかを具体的に記述すべきだろう。これは、事業終了後の定量的評価をやりやすくするためでもある。

第2に、ミッションを十分理解し、それに沿った事業企画ができるディレクターを選定することが重要である。主催者はディレクターとの間でミッションと企画制作におけるガイドラインを共有したうえで、ディレクターに企画制作を全権委任し、口を出さないことも表現の自由を守る意味で

厳守すべきである。

第3に、地域固有の歴史や文化に根ざしたサイトスペシフィックな作品をプログラムに入れることも重要である。美術館などホワイトキューブではなく、地域のなかで展開されるからこそフェスティバルであり、都市・地域の固有性や祝祭性を打ち出すことができるのである。美術館にとどまっているかぎり美術ファン以外の来場は望めない。

第4に、アーティストや住民の交流拠点を設置する事も重要だ。アートフェスティバルはお祭りであり、そのなかでさまざまな人々が出会い交流することが望まれる。そのための拠点を中心部に開設し、住民がアーティストやボランティア、観客等と気軽に交流する事業やパーティーを定期的に実施する。横浜トリエンナーレ2005では市所有の旧関東財務局ビル「ZAIM」（クリエーターの集合オフィスとして活用）をトリエンナーレのサポーター拠点に位置づけ、「トリエンナーレクール」を継続的に開催するなど事業本体と連動させた。

第5に、アートフェスティバルでは、住民はプロのアーティストの作品を鑑賞するという受け身的な位置づけになりがちである。地域に暮らすアーティスト（アマチュア含む）の発表の機会を本体とは別に計画すべきである。別府で開催されていた国際展「混浴温泉世界」（2009年、2012年、2015年に開催）では地域住民に発表の機会を提供する「ベップ・アート・マンス」を併催した（ベップ・アート・マンスは現在も開催されている）。

アートプロジェクトと芸術不動産

数年毎に開催されるアートフェスティバルとは別に、各地に常設のアートセンターが開設され活動している。アートセンターに確立した定義はないが、鑑賞目的に特化した美術館や劇場ではなく、芸術作品制作・発表、ワークショップや交流、調査研究、などより多目的で地域に開かれた文化拠点施設と考えてよいだろう。横浜のBankART 1929、京都アートセンターなど使われていない建物をリノベーションしNPOなど民間組織が運営するものも多い。

このBankART 1929の活動を紹介する。オフィスの老朽化などで横浜の旧市街地関内地区は空きオフィスが増加し地価が低下するなど衰退し始めていた。そこで関内地区を文化と観光で再生する都市政策「クリエイティブシティ・ヨコハマ」が2004年にスタートするが、そのリーディングプロジェクトがBankART 1929である。二つの元銀行ビルを拠点に公募により選ばれたNPOがさまざまなアートプロジェクトを開始した。このプロジェクトは次第に認知度を高めていき、アーティスト、デザイナー、建築家、大学教員といったさまざまな分野のクリエイティブ人材が集まるようになる。その様子を見ていた大手開発企業は、開発用地として取得していた旧帝蚕倉庫を期間限定で低廉な料金で賃貸する「北仲BRICK & 北仲WHITE」を始めた（50組のクリエイターオフィス等が入居）。ここでは故室井尚横浜国大教授が中心となって文部科学省の補



図1 横浜トリエンナーレ2005（フライヤー）

助金を得ながら「北仲スクール」を開校するなどさまざまな分野の人たちが集い交流し、多彩な人材が育っていった。他にも「本町ビルシゴカイ」「ZAIM」「万国橋SOKO」などクリエイターコングレックスが誕生し、その波及効果として関内の空きオフィスはほぼ埋まることとなった。

横浜市は、このような空きスペースを活用しクリエイターの集積を形成する事業を「芸術不動産」と命名し推進している。入居者への支援だけではなくビルのオーナー企業に対してリノベーションのための補助金支出を行った。その結果都心部だけでなく郊外にもクリエイターが集積するエリアが生まれるなど、芸術不動産事業は市内で広がりを見せている。

創造的地域づくり 創造的ひとづくり

創造都市論を世界に広めたりチャード・フロリダによれば、製造業の時代は既に終焉をむかえ、これからは科学技術の研究開発や芸術創造といった知的財産を創出する創造産業が経済を牽引する(The Rise of Creative Class 邦題『クリエイティブ資本論』)。創造産業を地域に根づかせるためには、分野を超えたクリエイティブ人材が集まるクリエイティブ・ミリュー(創造活動のセンター)の設置が重要となる。

欧州で創造都市研究が本格化するきっかけとなったのは、1985年から始まる「欧州文化首都」(European Capitals of Culture)という毎年持ち回りで開催される大規模な通年型アートフェスティバルだった(EUが主導)。1990年英国初

の開催地はロンドンではなくグラスゴーが選ばれた。製造業の減退で経済が大打撃を受けていたグラスゴーにてこ入れするため英国政府が決定したものだ。そこでは使用されなくなった倉庫街を文化ゾーンに転用し、さまざまな文化事業を実施した。その効果は絶大だった。時代遅れの工業地帯から先端的な文化発信都市へと都市イメージを転換し、事業終了後も地域外から多くの人々が訪れるようになった。これは「グラスゴーシンドローム」と呼ばれ、アートと都市再生の研究を本格化させるきっかけをつくった。欧州文化首都の開催は、(うまくいかなかった例もあるが)他都市の創造的人材を吸引するマグネット効果があることが示された。

日本の現状に眼を転じると、さまざまな経済データは日本が先進国から脱落しつつあることを示している。若者は国の将来に希望を持ってなくなり、新たなチャレンジへの意欲が減退しているように見受けられる。この背景には、脱工業化＝創造経済の時代に沿った産業構造の転換を怠り(IT化の遅れなどが象徴的)、従来の制度や手法を微調整するだけでイノベーションが起きなくなったことがある。

このような閉塞状況を変えるには、イノベーションを起こす創造的人材を育てることが重要である。しかし日本の学校教育は旧態依然のままであり、児童生徒が自分の頭で考え、創造的課題解決に立ち向かう姿勢が極めて弱い。OECDの調査では、日本は生徒の批判的思考を促す授業の実施割合が先進国のなかで群を抜いて低い(TALIS, 2018)。今年に入りChatGPTなど生成

AIが急速に社会に浸透し始めた。だれも将来を予測できないVUCA(不確実性の高い社会状況)の時代にあつて創造的なアイデアを各分野で生み出すことがますます求められているが、そのためには創造性を養うための教育改革が必須である。創造産業政策をいち早く打ち出したイギリス政府は、創造性教育に向けた教育改革を最重要課題として取り組んだ。

イギリスのシンクタンク「コメディア」を主宰し「Creative City」の著者でもあるチャールズ・ランドリーは、地域住民のマインドセットを変える事と行政や企業の縦割り思考の打破が重要だと強調している。変化は次のようなサイクルとして立ち現れてくる。誰も予想しなかったことが起こり、地域が部分的に変化し始める。それが次第に周辺に波及し、さまざまな草の根活動が群生するようになる。それを行政が部局を超えて民間と連携しながら後押ししていく。現代アートの持つ可能性を引き出し、地域資源に新たな価値を付与することは、人々のマインドセットをポジティブな方向へ変え、シビックプライドを築く事につながる。

ニューヨーク市立大学のキャシー・デビッドソンは「現在の小学生の約3分の2が、まだ生まれていない職業に就くことになる」と言っている。創造的地域づくりにとって創造性教育が極めて重要であるが、それは現代アート抜きには語れない。なぜなら、現代アートではコンセプトが最も重要でありそのコンセプトをめぐって人々が議論することが期待されている。このような従来の枠にとられない新しい表現や価値をめぐる議論こそ地域づくりに求められているのではないだろうか。

クリエイティブで持続可能な循環を創出 ―食・音楽・現代アートで持続的復興―



一般社団法人
Reborn-Art Festival 代表理事

● 松村 豪太

Reborn-Art Festival (以下RAF) は2017年以来およそ2年に1度、これまでに3度の本祭を行っている総合芸術祭である。(注1) 美術だけでなく、食と音楽と現代アートという三つを柱に掲げ、特に食に力を入れていることは特徴の一つと言える。主催は石巻市や周辺自治体と

大学、企業、文化団体などにより構成される実行委員会だが、音楽プロデューサーの小林武史氏が代表を務める全国区で活動する民間の主体(注2)が資金提供も含めてイニシアチブをとっているところも地方における芸術祭としては稀有なものである。その出発点は東日本大震災からの持続的な復興(小林氏は「内側からの復興」という言葉も使っている)を目指すものであるが、「自然と人間」「地方と都市」など、さまざまなテーマにおける「循環」を創出することも当初から一貫して大切にしている。

私は宮城県石巻市で生まれ育ち、3月11日の夜も津波の上で過ごしていた。生きるために必死で動くうちに多くの方と縁ができ、多様な主体が

フラットにつながってローカルのプロトタイプを被災地から作り出そうという団体を設立し活動していた(注3)。2011年というのは日本の人口が減少に転じて間がない時期であり、「失われた20年」などと評されるように経済的にも低迷して久しい時期であった。

◆◆◆ 「地方」にこそアートが必要

巨額の税金を投入していることもあり、公平性の観点から復興の基本姿勢は震災前の状況に戻す、というものになりがちである。しかし、下降線をたどって底に近いタイミングにあったのに、その底にわざわざ戻すことには疑問を感じる。経済的に余裕があるわけではない「地方」ほど、値段的安さや効率を重視し、安心できる有名チェーン店を利用しがちであるが、人口減少社会の「地方」においてこそ、一見無駄ともいえるアートやカルチャーを尊重する態度が多様な豊かさを育むために必要であり、そうした姿勢が移住者を呼び



RAFを代表する作品 White Deer (Oshika) / 名和晃平 (photo: Shuji Goto)

込むのではないだろうか。小林氏たちがRAFのアイデアを石巻市に持ち込んだ時期はまだまだ復興の前半戦であり、事業に忙殺される行政からしたら困惑する面もあったかもしれない。しかし、上記のように震災をきっかけにカルチャーやクリエイティビティを重視するまちづくりを行うことは本質的に重要なことであり、数多の地方と差をつけることにもなりうる。だからこそ私は小林氏の考えに深く共感し、芸術祭を始めるに際して設立した事務局法人の代表に就任した。

RAF本祭の開催では多くの来場者を獲得し、アートの専門家からも高い評価をいただくことができた。しかし、新潟の大地の芸術祭を参考にして広範なエリアにおける空き家や廃校などを会場にするというフォーマットはまだ馴染みがあるものではなく、イベントの種類として「わかりにくい」ものだったと思う。来場者も首都圏など全国から訪れるアートファンが主であり、地域の皆さんからするとどのように楽しめばいいのかよくわからなかったかもしれない。そのような、地域の巻き込みの足りなさに課題を感じていたところで動いて

くださったのが当時の商工会議所会頭であった。彼は地域のさまざまな団体に檄^{げき}を飛ばし、2018年には「RAF石巻実行委員会」という、RAFを応援し、RAFを生かして地域振興を図ることを目的とした草の根的組織が誕生した。石巻実行委員会が結成さ

れたのは転換点の一つであり、盆踊りをアートの視点も持つて再構築した「リボン祭り」という催しも彼らを中心として行われた。

さまざまな「循環」生み出す取り組み

RAFは来年2024年に4回目となる本祭を開催すべく動いている。当初こそ首都圏を中心とした専門チームに頼っていた運営も地域で担い手となる存在が育ちつつあり、若手アーティストの移住や、空き家を改修したアトスペースも生まれている。また、RAFはもともと本祭の開催ばかりではなくさまざまな循環を生み出すことも重視していたが、近時はそうした後者の文脈での定



食にまつわる体験を楽しむ「フードアドベンチャー」(photo: Keisuke Hirai)



リボン音頭(小林武史作曲)をおどる「リボン祭り」

常的な活動により多くの力を注いでいる。例えば漁師や料理人に取材し、本祭参加アーティストにも協力していただいて「インディーズフィッシュポスター」というものを制作したが、これは未利用魚の活用に関する取り組みである。また、食害をもたらし害獣として扱われる一方、獺師の高齢化が進む鹿の問題については、ジビエ食材として活用すべく加工場を設立した。さらに、「いのちのてざわりツーリズム」と題して、震災を経た今の石巻だからこそできる、クリエイティブティや自然や食の在り方に対する本質的な体験を重視したサステナブルツーリズムの取り組みも、移住したローカルベンチャーやアーティストも交えながら、特に研修旅行・教育旅行をターゲットにして



石巻インディーズフィッシュポスター。
裏面には漁師や浜のお母さんなどに取材したテキストなどが掲載されている

注1 2016年にはイベントとしてRebornArt Festival x ap bank fes 2016を開催。がれき置き場だったふ頭の会場にはアート作品も設置し3日間39000人を集めた。

注2 一般社団法人APバンク。音楽フェスティバルの収益を環境問題などに投資してきたこの団体は震災直後から東日本大震災の復興支援に取り組んできた。

注3 一般社団法人SHINOMAKI20。地域におけるプレイヤーや活動量を増やすことを目指し、近時は移住促進やローカルベンチャーの支援などに力を入れている。

旧中学校校舎を中心に国際芸術村 —作家が滞在・制作、多彩なイベントも展開—

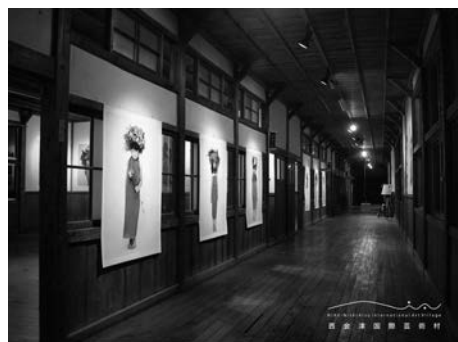


一般社団法人BOOT代表理事
西会津国際芸術村ディレクター
総務省地域力創造アドバイザー

・矢部 佳宏

◆◆◆
宿泊・制作・展示環境を提供

西会津国際芸術村は、2002年に廃校となった旧新郷中学校の木造校舎を活用して2004年に設立された西会津町の施設で、弊社が指定管理者として運営しています。施設内には、アーティストのための制作環境やギャラリーがあり、国内外のアーティストやクリエイティブな人々が集ま



西会津国際芸術村の展示風景

り、交流や創作活動を行う場所として知られています。滞在アーティストには宿泊施設や制作・展示環境を提供しており、アーティストたちは創作活動に没頭し、西会津町の自然環境や文化から受けたインスピレーションを作品に表現することができます。

定期的にワークショップや展示会、イベントを開催し、地域住民や訪れる人々に芸術との触れ合いの機会を提供しています。特に開設当初は、隣にあった小学校の児童たちとの国際交流が頻繁に行われ、過疎高齢山間地での国際感覚を持った子どもたちの教育に寄与しました。開設当初の滞在アーティストはリトアニア人アーティストであり、その後もヨーロッパを中心としたさまざまな国のアーティストが滞在しました。しかし、隣の小学校が廃校となったことを機に、海外のアーティストだけでなく、日本人のアーティストも対象に広げ、人口減少や過疎高齢化社会への対応や地域活性化の役割を果たすことになりました。現在では、年間30人以上のアーティストやクリエイタ

ーが滞在するようになり、それ以外にも西会津国際芸術村での活動を起点に「西会津ファン」が生まれ、東京で開催している西会津ファンイベントには、100人以上の人が参加するようになりました。それに伴い、地域おこし協力隊の応募者や移住者も増え、新たな地域づくりの動きも始まっています。このように、関係人口づくりの拠点としての役割を担い、地域の活性化や文化交流の促進に貢献しています。

◆◆◆ サイトスペシフィックな創作活動

アーティストやクリエイターが取り組む具体的な創作活動の特徴としては、サイトスペシフィックアート（土地や場所の特色を生かした作品）の展開が挙げられます。アーティストやクリエイターには、地域の自然や文化を紹介し、その魅力を感じてもらうことで、地域に密接に関連したアート作品の制作や展示を促しています。これにより、地域の特色や風土をアートを通じて表現し、訪れる人々に地域の魅力を体験してもらう効果が生まれました。

また、長い年月をかけて培ってきた里山と農の暮らしの知恵と、そこから生まれた風土文化の継承と発展にも協働して取り組んでいます。和紙などの伝統産業や郷土食などとアーティストとの連携を図り、伝統文化を現代の視点で再解釈し、新たな表現や商品開発などを行っています。さらに、地域住民と共に地域資源や文化を生かしたプロジェクトを企画し、実施しています。例えば、地元で創作活動を行う町民や子どもたちによるワーク



地域の伝統文化とアートの融合



町民企画によるワークショップ



地域資源を生かしたアートイベント「草木をまとして山のかみさま」。10年以上続く古くて新しい「マツリ」の創造



古民家の魅力を生かしたリノベーションの取り組み

つながります。このエネルギーが、地域の課題に対処し、地域の発展を促すために最も重要な「人」という資源を育てることができると信じて活動しています。

ショップやアートイベントをサポートしたり、施設内のキッチンラボでは、地域の食文化を紹介する活動なども行っています。

地域の魅力をライフスタイルに

2015年から2020年までの5年間、西会津国際芸術村では移住相談総合支援センター「西会津のある暮らし相談室」を設置し、アーティストやクリエイターが魅せる西会津の魅力へのファンを増やすことで、地域への移住を希望する人々を獲得し、移住支援まで行いました。この取り組みにより、70人以上の移住者を生み出すことができました。

また、古い建物を積極的に活用し、リノベーションによって新たな魅力を生み出す活動も行ってきました。地域おこし協力隊を中心に多くのリノベーション事例が生まれ、若者が元気に地域作り活動を行う町として知られるようになりました。

文化の継承とインバウンド

地域の記憶や伝統文化の継承は、地域のアイデンティティや魅力を守るために重要です。急激な人口減少により、これらの記憶や文化が失われる可能性があります。そのため、地域資源を活用した持続可能な観光づくりを進めることが一つの解決策となり得ます。

まず、町民が地域の資源を理解し、自らも地域の魅力を体験することが重要です。町民が地元を愛し、地域外の人々にその魅力を伝えることで、観光客の興味や関心を引きつけることができます。昨年は、芸術村に関わっていたアーティストが、地元の住民と協力して地域の歴史や文化を収蔵する美術館や展示施設の整備を行いました。このように、地域の記憶や伝統文化の継承に貢献する事例もできました。

さらに、地域間の文化交流や国際交流も地域の

魅力を広める上で重要です。2015年より進めてきた台湾との交流は、台南市および台湾文化人主催の交流展示に発展しました。（7月15日～9月3日まで西会津国際芸術村で開催中）国際的な文化交流の活動を通じて、地域の魅力を国内外に発信し、インバウンド観光の振興を図ることにつながれば、地域経済の活性化や人口減少の抑制につながる可能性があります。

このように、地域を訪れるアーティストと芸術村スタッフの協働によって表現された地域の魅力に移住者が集まり、移住者がそれぞれ魅力づくりに取り組むことでさらなる移住者を呼ぶ好循環が生まれています。この流れが続くことが、持続可能な観光づくりにつながり、地域経済の活性化や地域の魅力を向上していくことになります。これまで気づかなかった何気ない町の魅力に、外からきた人たちの視点によって町民が気づき、そして町民も地域外の人々も地域を愛し、共感することで、地域の活気や交流が生まれ、地域全体の発展につながります。

アートで子どもと地域を輝かせたい ——ウォールアートフェスティバルふくしまin猪苗代——



猪苗代アートプロジェクト代表

● 楠 恭信

統廃合計画が進む学校で

猪苗代町では、学校を舞台にした芸術祭「ウォールアートフェスティバルふくしまin猪苗代」を2018年より毎年開催し、これまでに六つの公立校（小・中・高）に15の作品が完成した。ウォールアートフェスティバル（以下WAF）は、NP Oウォールアートプロジェクト（東京）が2010年からインドで開催していたもので、子どもたちが通う学校を舞台に、教室や廊下の壁をキャンバスにしてアーティストが壁画を滞在制作し、完成した作品を披露する。インドでの取り組みを知り、実際に現地を訪れて学校に描かれた壁画を目にした筆者は、猪苗代での開催を模索し、2017年に地元有志を集めて実行委員会を立ち上げた。福島県の中央部にある猪苗代町は、北に磐梯山がそびえ、南に猪苗代湖をたたえる風光明媚な地域で、四季を通じて観光客が訪れる。しかし、例にもれず少子化が進み、2022年に中学校統合

（3校→1校）、2024年に小学校統合（6校→2校）の計画が町から示され、着々と準備が進められていた。そのこと自体はやむなしとしても、統廃合の波に巻き込まれる当事者は子どもたちであり、その子らが抱える不安や、閉校への思いなど、「心」が置き去りにされているような危機感があった。そこで、統廃合の記念になりつつ、使われてきた校舎への思い出となり、子どもたちも学校を自慢できるイベントを考えたと、WAFを開催したいという思いが強くなった。

実現に至るまでの壁

学校の壁に画を描く。しかも、廃校になった校舎ではなく、子どもたちが通っている学校である。だからこそ意味があるのだが、簡単に進む話ではなかった。私たちは「学校×アート×地域」のテーマを掲げ、学校・行政・教育委員会の三方それぞれに企画をプレゼンした。芸術が子どもたちの感性をいかに刺激するか、壁画の存在が町にとつ

ても財産になること、古い校舎だからこそできることなど、あらゆる方向からの可能性を示し、ようやく2018年秋の開催が決まった。

初年度はインドからもアーティストを招聘^{しょうへい}し、小・中・高の3校が会場となり壁画制作が始まった。小学校では、元気な子どもたちの声が響く中での制作。無邪気な子どもたちは休み時間になると画家の元を訪れ、刻々と変わる作品を見て目を輝かせていた。中学校ではインドのアーティストが3週間にわたり滞在制作を行った。初めは遠慮がちだった生徒も、一緒に給食を食べて過ごすうちに打ち解け、最後には作品に生徒の手が加わるまでになっていた。

子どもたちは、長期の滞在制作によって描かれた作品や、アーティストとの関わりによって、自分たちの住む地域のもつ土壌の豊かさを肌で感じてくれたようだ。完成した作品は町や教育委員会の協力を得て一般公開。多くの鑑賞客が普段は入れない学校に足を踏み入れ、教室いっぱい描かれた作品を全身で感じる姿があり、県外からも多数の芸術ファンが来町する機会へとつながった。

アートと子どもたち

WAFによっていくつもの壁画が誕生する一方、いよいよ中学校3校が閉校する年になった。私たちは、アート作品を軸に子どもたちを「主」としたプログラムを考えた。作品のある空間を生かして子どもたちが躍動するような仕掛けである。ある中学校では、作品の中で全校生30人のパフォーマンスが行われた。閉校を間近に控えた生



廃校予定の小学校の図工室に壁画が描かれた。
一般公開時の様子（岩切章悟 2018 きみのみる世界のはじまり）



インドのアーティストと生徒たち
（ラジェーシュ・モール 2018 永遠のときのなか、今ここにいる）



校舎の解体によって消滅した作品（浅井裕介 2019 野生の合奏）



壁画の中で閉校記念パフォーマンス
（大小島真木 2021 呼吸 Breathing 演出：信太美奈）

徒たちが抱える複雑な感情は、故郷への思いと重
なつて観客に届けられ、見るものの心を大きく揺
さぶった。また、高校では、生徒発案によるおも
てなしで鑑賞客を迎えるというアートカフェが誕
生。こうして、「アート」と「学校」と「子ども
たち」が互いに呼応しながら一つのものを創造す
るという特別な時間がいくつも生まれていく。

作品があることで生まれる価値

壁に描かれた作品は動かすことができない。2
019年の会場となった猪苗代中学校は、統合に
伴い校舎の解体が決まっていた学校である。つま
り、描かれた作品は2年半で消滅することが分か
っていた。それでも、いや、だからこそその制作を
画家、浅井裕介氏に託した。猪苗代の土を顔料と
して、空き教室の全面（壁4面と天井、床）に描

かれた「野生の合奏」は、完成後どうにか移設で
きないかという声が挙がるほどエネルギーあふれ
る作品であった。期間限定かつその場所に行かな
ければ見られない、つまり、アートの存在がその
場所に新たな価値をもたらすことを教えてくれ
た。1年前、旧校舎の解体工事が進む中で、崩れ
行く作品が露わになった。その光景は多くの視線
を集め、作品の最後の姿もアートであるかのよう
に心を打った。思えば、作品のおかげで、解体前
の校舎に多くの人が足を踏み入れる機会となり、
解体の行く末にも注目が集まったのである。

未来への種まき

今年度いっぱい6校の小学校は2校へと統合
される。今年は、6校の児童とアートワークショ
ップを行い、閉校する学校への思いや統合への期

待などを集め、アーティストによって大きな作品
に仕上がる予定である。地域から小学校がなくな
るのは寂しいが、子どもたちにはそれぞれの母校
の誇りを胸に、新しい学校で躍動してもらえたら
と願わずにはいられない。私たち実行委員にとつ
てもWAFによって学校との関わりができ、子ど
もたちの成長を間近に感じられるのは大きな喜び
である。初回開催時小1だった児童は6年生にな
り、5年生だった子は高校生と、子どもたちの成
長は驚くほど早く、彼らがこの町を巣立つ日も近
いだろう。故郷を離れたとき、懐かしい光景の一
つとして作品の前でのパフォーマンスやワークシ
ョップの感覚を思い出してくれたらと密かに期待
している。WAFを開催するたび、私たちがまい
た種は確実に芽を出し、成長していることを感じ
る。これからどんな花が開くのかも楽しみにしな
がら、今年も新しい種を植えていきたい。

黄金町のアーティストインレジデンス —かつての違法飲食店街をアートの国際拠点に—



NPO法人黄金町エリア
マネジメントセンター

・山野 真悟

黄金町の歴史的背景とことの始まり

横浜市の黄金町は戦後長く、暗い歴史を背負っていた場所でした。違法飲食店と呼ばれるいわゆる売買取春を目的とした店舗が立ち並び、薬物や銃器の売買などが行われているエリアとしても有名でした。1990年代から2000年代にかけて、違法飲食店の数と範囲は爆発的に拡大し始めました。この危機的な状況に至って、まず地域の人たちが、なんとかしなければ、と立ち上がりました。行政と警察がそれに呼応して動き始め、2005年1月、違法飲食店舗をすべて閉店させることになりました。

街は廃墟のようになりましたが、横浜市は空き家の悪用を防ぐため、空き店舗の借り上げを始めました。その活用方法として考えられたのが、当時横浜市が取り組んでいた創造都市施策の中の創造界隈拠点形成事業です。

2007年の秋、私は横浜市から黄金町での展

覧会開催の依頼を受け、小さなチームをつくりました。初めて見た黄金町は異様な場所でした。人通りはほとんどなく、普段はひっそりとしていました。ときどきトラックが来て、道路に産廃を捨てていました。

2008年の横浜トリエンナーレの開催に合わせて、私たちは長い時間をかけて初音町、日ノ出町を含む黄金町エリアの街の中に展開する展覧会を準備しました。予想外に多くの人たちがこの街を訪れました。この成功が、2009年4月の現在のNPO法人の発足につながり、「アートによるまちづくり」をスローガンに新しい活動が始まりました。

活動のスキーム

主な活動範囲は、京浜急行線の日ノ出町駅から黄金町駅の間の鉄道の高架に沿った細長いエリアです。違法飲食店舗の横浜市による借り上げはその後も進み、私たちはそれらの建物をリノベシ



黄金町バザール2018 参加アーティスト、
スピーク・クリプティックの作品制作風景
《From Our Hands To Our Many Mouths》2018年

ョンし、アーティストに貸し出しています。アーティストの利用期間には、3カ月程度の短期と、1年単位で契約する長期があり、1年単位の契約は双方の合意があれば5年間まで延長可能としています。施設の利用料金は横浜市中心部の一般的な物件と比較して、2分の1から3分の1程度です。また、京浜急行の高架下には2008年以降、複数の文化施設ができ、それらの管理運営もNPOで行っています。それらはギャラリーや集会所、工房、レジデンス施設など、さまざまな用途に活用されています。

横浜市全体がそうですが、黄金町とその周辺は特に多国籍化が進んだエリアで、そのような背景もあって、私たちは当初から国際交流を活動の大きな軸として来しました。レジデンスの募集を国内だけでなく、海外に向けて行うこと、また展覧会の機会に海外アーティストを招待すること、黄金



アーティスト・イン・レジデンスに参加しているアーティストのスタジオでの制作風景
(撮影：笠木靖之 / Photo: Yasuyuki Kasagi)



地域の商店会「初黄日商店会」が主催する、商店会加盟店や横浜市内ローカルのさまざまな飲食店が出店する「はっこひ市場」の様子（「のきさきアートフェア」と同時開催）



アーティストのスタジオ前。アーティストのいる街並みの風景（撮影：笠木靖之 / Photo: Yasuyuki Kasagi）



アーティストやクリエイターが自作のグッズや作品を販売するマルシェイベント「のきさきアートフェア」の様子

町に関連のあるアーティストを海外へ派遣すること等の事業を行っています。複数の海外の拠点と相互交流の契約を結び、交換プログラムを行っています。

もう一つの大きな柱は地域との関係づくりです。現在アーティストが活動しているエリアはもとも地域の人たちが立ち入ることのないエリアでした。今でも古くから地域に住む人たちはほとんど立ち入りません。しかし、この場所がいつの

まにか放課後の子どもたちが日常的に遊びにくる場所になったのです。彼らは横目でアーティストの活動を見ながら成長していきます。これは、この地域の将来にとって大きな希望の種になると思います。

このほか年間を通して展覧会の開催やイベント等を実施しています。これらの事業は黄金町の活動を広く知ってもらうという大きな役割があります。

◆ ◆ ◆
私たちの活動は多くの協力者によって支えられています。地域、行政、大学、警察、企業、アーティスト、そしてさらに海外および国内の交流拠点のみなさんのサポートで、私たちの活動が維持されている、といえるのではないでしょうか。

コロナ禍の 困難と現在

コロナ禍の間、海外からの参加者はまったくなくなり、また日本人アーティストも経済的困難を理由にレジデンスを中断するケースが出てきました。イベントもすべてリモート形式となり、私たちは、とりあえず、関係を途切れさせないように、という努力を続けました。

この誰もが苦しみながら活動していた時、ある篤志家の方が

ら申し出がありました。レジデンスアーティストの作品を一人5万円分購入してください。その費用は負担します。そして購入した作品は受け取りません。それらの作品はNPOで販売し、もしその作品が売れたら、売上はNPOに寄付します、というものでした。この申し出と並行して、私たちはしばらくアーティストの施設使用料を割引するなどの措置を行い、この困難な状況をなんとかしのぐことができました。

2022年の夏から、ようやく海外アーティストのレジデンスが復活しました。黄金町は以前の姿を取り戻しつつあります。現在は常時50組ほどのアーティストが施設を利用しており、ほぼ満杯の状態が続いています。私たちは劣化の進んでいた物件を再整備して利用可能なスペースを増やし、また、今後より多くのアーティストが活動できるように、NPO独自で、新しい場所の確保を進めています。

リアルな国際交流も昨年から再開しました。今年からは、国内の地方都市との交流にも目を向け、黄金町が海外のアーティストと国内の地方都市のアーティストの交流の機会をつくり、そのネットワークを持ち帰ってそれぞれが活用していく、というプランを考えました。次の展覧会では黄金町のアーティストと東アジア、東南アジアと東北の若いアーティストを組み合わせて交流の機会をつくり、一緒に展覧会を開催する予定です。またそのときの入場チケットの一部が地域の店舗で割引のクーポンとして使えるという仕組みを導入します。このような実験を経て、来年度はその拡大版を実施したいと考えています。

アートで地域の魅力を伝える

ーアート×農業×サッカーの可能性ー



NPO法人越後妻有里山協働機構

● 渡邊 彩海

大地の芸術祭とは

世界有数の豪雪地である越後妻有^{つより}地域は、ひと冬の累計降雪量が10^{メートル}を超えます。それに加え、越後妻有（つまり）の語源が「どん詰まり」と言われるほど、奥深く交通の便も発達していないというところもあり、過疎高齢化が進んでいます。そんな地域の活性化事業の柱として「大地の芸術祭」が2000年に始まりました。私が所属するNPO法人越後妻有里山協働機構は、その「大地の芸術祭」を運営しています。「大地の芸術祭」とは、3年に1度開催され、アートによって地域づくりを目指す現代アートの祭典です。アートを通して、越後妻有地域の里山の美しさや厳しい自然とのかかわりの中で生まれた農業や土木技術、食文化、暮らしの知恵など、地域の魅力を伝えようと始まりました。会場は、新潟県十日町市と津南町の約760平方^{キロ}と、東京23区を足した面積（約628平方^{キロ}）よりも広い範囲で行われ、作品数も3

00を超えています。今でこそ8回もの開催を重ね（2022年度）、来場者数も国内外合わせて50万人以上が訪れる世界最大級の国際芸術祭になり、地域を盛り上げていますが、1回目の開催当時は反対の嵐でした。

1回目の開催に向けて、まずは住民への説明会を開催しました。大地の芸術祭総合ディレクターの北川フラムは「数人の小さな説明会でも、100人規模の説明会でも、出てくる意見は全部同じようなものでした。ほとんどの人々が『美術でまちづくりができるわけがない』とげんな顔をしました。でもそれもそのはずなのです。当時、アートを中心にしたまちづくりの先例も少なくそれを知っている人はほとんどいません。そもそも現代美術というものはわけのわからないものという認識を持つ人が多いため、アートでまちづくりをなんて簡単に受け入れられるわけがないのです」といいます。しかし、そんな反対ムードが漂うなかでも着々と準備を進め、第1回の「大地の芸術祭」は開催されました。

アートから農業？ そこからサッカー？

1999年に越後妻有を訪れた、作家イリヤ&エミリア・カバコフは棚田に作品をつくると言いました。それをきっかけに、その棚田の耕作者である福島さんに出会うこととなります。福島さんは先祖から伝わるこの棚田を大切に思い耕作を続けてきましたが、もう耕作をやめると言います。この地域には四季を感じることができる美しい棚田がたくさんありますが、高齢化や担い手不足、耕作の大変さなどから、農業をやめざるを得ない



マ・ヤンソン / MAD アーキテクト 「Tunnel of Light」 (Photo:Nakamura Osamu)



イリヤ&エミリア・カバコフ「棚田」(Photo:Nakamura Osamu)

人々がいて、福島さんもその一人でした。そんな地域の課題を知ることとなり、のちに私たちNPO法人越後妻有里山協働機構は、農業を始めることになるのです。棚田を守るため私たちは、「まつだい棚田バンク」という制度を導入し、農業を始めました。担い手のいなくなった田んぼを引き受け耕作し、出資してくれる「棚田バンク会員」を主に地域外の人々から募集することで、一緒に棚田を守っていく仕組みです。その仕組みのおかげで、耕作に必要な資金は確保することができますが、実際に現場で耕作をする担い手が必要になります。その問題を解決しようと私も所属



越後妻有ホーム開幕戦(2023年6月3日)には、330人が来場した

◆◆◆
おじいちゃんとおばあちゃんの
笑顔をつくりだす

している女子サッカーチーム「FC越後妻有」が誕生するのです。女子サッカーには、選手のキャリア形成という課題があります。現役サッカー選手を辞めたあとに何をするのか。現役中にサッカー以外に何の仕事をするのか。そんな女子サッカーのキャリア形成の課題と農業の担い手不足の課題のマイナスとマイナスを掛け合わせることで、プラスにしようとFC越後妻有が誕生しました。

FC越後妻有を立ち上げたことで、サッカー選

手が全国から集まり始めます。選手は日々、農業や大地の芸術祭の運営をしながら、サッカーをします。そんなFC越後妻有のモットーには「おじいちゃんとおばあちゃんの笑顔をつくりだす」という言葉があり、この越後妻有地域の人々を明るく盛り上げるために、活動をしています。そんなアート×農業×サッカーから生み出される無限の可能性に私はほれて入団を決意しました。

FC越後妻有にいと地域の人々に驚くことがたくさんあります。練習をしていると、「おらのところで作った野菜だすけ。食べろ」とグラウンド近くのおじいちゃんが差し入れをしてくれます。一般的には、買ってきた市販のお菓子などを差し入れることが主流ですが、ここでは自分の作った野菜を差し入れることが主流です。サッカーの応援では、ギターを弾きながら自前の応援歌で応援してくれます。それもどこのサッカーチームが応援でつかうようなありきたりのリズムではなく、サッカーの応援では聞いたことがないようなリズムで方言いっぱい応援をしてくれます。自前の野菜も、応援歌もここにしかない、地域の愛情です。私たちは、アート・農業・サッカーといろいろな角度から地域の活性化に取り組んでいます。いろいろな角度から地域の課題に取り組むことで、より継続的に地域に根付き、より多くの地域の人々と一緒にこの地域を盛り上げていくことができます。アートの多くのお客さんをこの越後妻有地域に呼び込み地域が活性化することも、農業やサッカーで地域の人々とながら地域の人々が活性化することも、もっともっと広げられるように頑張ります。

歴史的建造物と最先端技術の融合 ―丸岡城にプロジェクションマッピング―



福井県坂井市丸岡支所 主任 ● 橋岡 秀也

まちのシンボル「丸岡城」

福井県坂井市には、北陸唯一の現存天守で国の重要文化財にも指定されている「丸岡城」があります。地域住民に身近なまちのシンボルであると同時に、年間約40万人のお客様が訪れる市内有数の観光地でもあります。しかし、「滞在時間が短い」「若者層が少ない」「情報発信が弱い」などの課題もありました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年の年間入込数は14・1万人と前年比34・1%まで落ち込み、同年4月の調査では、地域商店の73%が事業活動にマイナスの影響が出始めたと回答しました。

県と連携「ヒカリ結び」スタート

丸岡城へ人を呼び戻す施策を検討していたところ、福井県が夜間観光を促進するための事業をス

タート。夜間のにぎわい創出を目的としたプロジェクションマッピング等の整備に対し支援するものでした。もともと、丸岡城は17時で閉館なので、夜の観光客はゼロ。我々は、この時間帯に観光客を呼び込むことで、激減した昼間の観光客を補って、夕食や宿泊など、単価の高い経済活動を誘発できると考えました。夜の時間帯を活用することで来場者が分散するとともに、屋外からの鑑賞は感染リスクも最小限に抑えることができます。

周辺住民の皆さまをはじめ、関連団体や関係者への説明を重ね、2021年3月31日、丸岡城プロジェクションマッピングナイト「ヒカリ結び」がスタートしました。

「ヒカリ結び」には、今回の事業（光の演出）が、人と人や地域間を結びつけることはもとより、昔（歴史的建造物）と今（先端技術）を結ぶことで、モノやコトを生み、明るい未来へつながってほしいという願いが込められています。

上映場所は、滞在時間を拡大させるため2カ所

に設定しました。ひとつは、歴史的建造物と最先端技術が融合し、アートとして丸岡城天守を彩る「お天守マッピング」。演出は、丸岡城にまつわる伝説をモチーフに構成し、丸岡城の歴史にも興味を持ってもらえるよう工夫しました。

もうひとつは、丸岡城の西側に隣接するお天守前公園を活用した「公園マッピング」です。ここは、西側にある商店街への周遊も狙いとしています。演出は、子どもも楽しめるよう、人感センサーにより人の動きにあわせて光が動くものとした。

お城では全国初となる常設型で、さらには毎日無料で上映しているということもあり、開始半年で約1万人のお客様に足を運んでいただきました。来場者の55%が30代までの若者層であり、若い世代に丸岡城を知ってもらいたい機会にもなりましたし、SNS等による情報拡散効果も生まれました。

お客様の声を演出にも反映

無事にスタートした「ヒカリ結び」ですが、ア



公園マッピング。人の動きにあわせて光が動く。8種類の演出が3分ずつループ



貸出用提灯から、足元に映し出される光のデザイン。
提灯を持ってお客様自身が光の演出の一部に



貸し出し用提灯の灯と「お天守マッピング」



オリジナル行灯。城周辺には「一筆啓上賞」の
入賞作品が施された行灯約200基が点灯

ンケートから多くの課題も見つかりました。その一つが、2箇所の上映場所を結ぶ動線が暗く危ないというもので、我々はすぐに行灯の制作に着手しました。地域で作り上げたいという想いから、市内の4つの企業の協力を得て、試作を重ねオリジナル行灯を制作しました。

入賞作品を行灯に施すことで、地域性のあるものとなりました。作品はすべて地元の高校生が書き写したもので、躍動感あふれる書体が笑いあり涙ありの作品を引き立たせ、お客様の足元を優しく照らすだけでなく、作品を楽しみながらゆっくりと散策できる光の空間を作り上げることが出来ました。

6月までで78本の団体ツアーを誘致することに成功。2470人のお客様に来ていただくことができました。ただ、2022年はツアーの宿泊先が県外ばかりでした。そこで、隣の市にある「あわら温泉」と一緒に県内宿泊を売り込み、2023年4月以降は、ツアーの半分以上が県内の宿泊施設を利用してくれるようになりました。

地域一体のまちづくりを目指して

今回の事業は、なるべく地域協働型で進めていくことを心掛けました。市民、企業、団体、学校等と一緒に取り組み、その後も継続して関わってくれています。学校の授業に取り入れる等、みんなが地域自慢のお勧めコンテンツとして紹介してくれるようになりました。ツアー案内も地元のパランテアガイドが活躍しています。案内料は1バス5000円とし、それがパランテアガイドの貴重な活動費になっています。

まさに「ヒカリ結び」に込めた想いが形になりつつあります。

2024年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に伴い、これからは都市部からの個人旅行やインパウンドの増加が期待できます。

この事業に積極的に関わってくれた多くの皆さまに感謝しつつ、これまで以上に地域一体となった情報発信とおもてなしを心掛け、安定した受け入れ態勢の構築や地域商店と連携したサービスの開発など、引き続き、活発で潤いのある地域づくりを目指していきます。

さらに、夜の散策を楽しんでもらうため、イベント時の貸出用提灯も制作。提灯から足元に映る光のデザインは一般公募によるもので、市内の小学生が考案したものです。提灯の貸出しは一つ500円ですが、同時に500円分の地域クーポン券を1枚進呈。実質無料、差し引きゼロの計算ですが、クーポン券が購買意欲を生み、クーポン券1枚あたり1410円の消費額を生みました。

「お天守マッピング」は、地元の小中学生にも参加してもらい、合計で3本の映像コンテンツを制作し、その後も年間2万人を超えるお客様にご来場いただきました。しかし、季節によって来場者数に波があることから、安定した誘客を目的とし、福井県や福井県観光連盟と連携して旅行商品としての売り込みを行いました。そのかいあって、2022年11月から2023年

身近な空間で非日常を体験 — 3町合併後、地域の魅力を再発見 —



木津川市マチオモイ部
観光商工課係長

● 福嶋 陽介

木津川アートとは

木津川市は、平成19年に木津町、加茂町、山城町の3町が合併して誕生しており、合併市が直面する「旧3町の希薄な一体感」が課題となっていました。その課題を克服するため、市民が自分たちの住むまちを見つめ直すきっかけを作り、市の魅力や文化を発掘・再発見し、市内外に発信することを目的に、「木津川アート」が平成22年にスタートしました。

木津川アートは、木津川市の「まち」と「人」をアートでつなぐ、住民協働を手法としたまちづくり事業です。日常的な空間と現代アートの融合が楽しめる地域芸術祭であり、古民家、倉庫、神社、公園、市役所など、いつもの空間で非日常が体験できます。

20カ月のマラソンを楽しもう！

木津川アートは、20カ月の準備期間を経て開催します。まずは開催エリアとコンセプト等を決め、開催に向けてその20カ月をマラソンのように走り抜けます。

開催の前年度は、開催地域を知るための準備期間。事務局やスタッフ、関わってくださる市民と地域のリサーチをしたり、プレイベントを開催して「この地域で木津川アートを開催します！」とPRを行います。出展する作家の選定、展示場所の選定、開催地域との調整、作品制作の補助や展示場所の掃除など、開催に向けてやることは多岐にわたります。

木津川アートは「住民協働」を手法としていますが、特にスタッフであるサポーターが活躍するのが、展示場所を掃除する「おそうじ隊」です。古民家や倉庫などの展示会場がそのまま展示できる状況であることはまずありません。使われていない場所であるからこそ借りることができない場所が多く、つまり、とんでもない量のほこりがたまっていたり、不要品が詰め込まれていること

もあります。展示する作家とともにサポーターが協力し、理想の展示ができる状態まで、不用品を運び出し、床、壁などを雑巾で磨き、時には草刈りをすることもあります。過酷な労働ではありますが、参加者みんなと一緒に汗を流してイベントとして楽しみます。

サポーターの活躍する場として他には、地産地消のおいしい食材を使ったお料理で市内外の作家さんにおもてなしをする「ぶたじる隊」、開催期間に展示会場と作品を見守り、お客様をお出迎えし、コミュニケーションというおもてなしをする「みまもり隊」があります。

それ以外にもさまざまな仕事がありますが、サポーターのみなさんには無理をせず、できることをできる範囲で、得意なことややりたいこと、それぞれのエネルギーを持ち寄っていただく。それが木津川アートの力となっています。

そうやって木津川アートは開催に向け、関わっていたくすべつての方の力を合わせて作り上げられていきます。関係者みんなとゴールを喜び合うその瞬間のために、地道な活動を続けていく。そのプロセスそのものが「木津川アート」なのです。一番大事なことは、何事も楽しむこと。

事務局である担当職員も含め、どうやって楽しむかを考えてやっていくことで最高の木津川アートが開催されるのです。

どんどん生まれる新たな芽吹き

地域芸術祭として開催期間に市内外の方にご来場いただき、市の魅力を知っていただくことはも



生成彫刻~Generated Sculpture~[彫刻+AR]/Chakky Kato



遡及空間/中村 岳



白の回廊/中島和俊



相互・世界・山河蛟 Inter-world-serpentine/ 奥中華人



色の襲(かさね)/伊吹 拓



夜の眠に/林直

もちろん成果ではありますが、他の特筆すべき成果としては、木津川アートの深く関わったスタッフの働きかけが契機となり市の活性化へとつながるポテンシャルを十分に持つ団体やイベントが立ち上がっていることがあげられます。

情報発信スペース&カフェの開店、地元食材を活用した郷土食を広める団体の発足、住民主体の芸術展の開催、移住促進団体の発足、市内クリエイター団体の発足など、木津川アートがきっかけ

で市内に新たなムーブメントが生まれ、魅力あるまちづくりが進んでいます。

木津川アートが「まち」と「人」をアートでつなぎ、「人」と「人」をつないできた活動の種が市内のあちこちで芽を出しているという成果です。

ここからは担当者としての私見ですが、現代アートは携わっていない方からすると、得体のしれない「わからない」存在であると思います。しかし、その「わからない」ということがポイントで

あり、「わからない」からこそ近づいてみたい、知ってみたいという人間の好奇心をくすぐるものであると考えます。

つまり、「わからない」ということはおもしろいのです。そのおもしろさをまちづくりに活用し、現代アートの無限の可能性、そのポテンシャルから魅力あるまちづくりが進んできたのだと思います。

テクノロジー×サイエンス×教育×アート

木津川アートは、地域芸術祭として定着してきました。12周年となる令和4年度を新たなチャレンジ&シフトのスタートとして、まちが持つ魅力を新しい視点で捉え、再出発しました。

新たなステージは「アート×企業」。木津川市は、京都府内では京都市に次いで多くの国宝・重要文化財があり、豊かな自然・里山などに恵まれる一方、「関西文化学術研究都市(学研都市)」の一翼を担う都市でもあります。

最先端と古くからの文化が存在する木津川市であるからこそ持ち合わせる「人・もの・文化・歴史・交流」と、学研都市の特徴である最先端の「テクノロジー」「サイエンス」「教育」を最大限に生かし、木津川市の魅力を伝えるために、「アート×企業」で「産業・まち・社会」をアートの力でつなぐことに挑戦します。

新しいコンセプトは「みたいなみらい」。どこかでみたことがあるような、いつかはみてみたい、そんな日常生活の近くにある「みらい」とのつながりを試みる木津川アートが誕生します。

「北加賀屋」にアートのまちをつくる — 40拠点で1000人超のクリエイター活動 —



千島土地株式会社地域創生・
社会貢献事業部

・川寄 千代

アートのまちづくりへ

千島土地株式会社は約23万平方メートルの土地を所有する北加賀屋で、アートをテーマに据えたまちづくりに取り組んでいる。北加賀屋はかつて造船業で栄えたが、70年代後半より造船所の撤退が相次ぎ、人口減少と高齢化によるまちの衰退が懸念されていた。変化のきっかけとなったのは劇場プロデューサー・小原啓渡氏との出会いだった。1988年に現状有姿のまま当社に返還され、有効な活用方法を見出せずにいた造船所跡地(約4200平方メートル)を訪れ、その「場」に魅せられた小原氏が実行委員会を組織し、2004年にアートイベント「NAMURA ART MEETING '04-'34」を開催。アートや都市、建築の分野において第一線で活躍するゲストを迎え、36時間連続で造船所跡地の今後の在り方について意見交換を行った。

このイベントをきっかけに、造船所跡地の一部を複合アート施設「クリエイティブセンター大阪

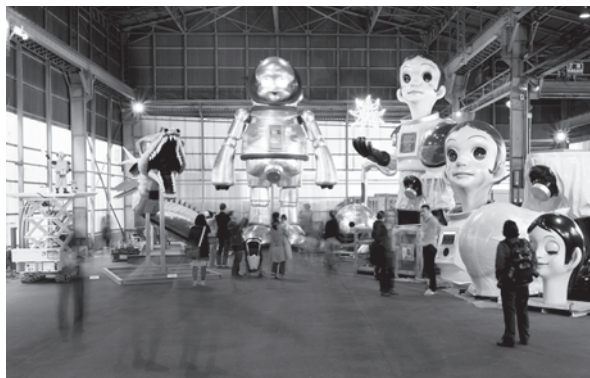
(CCO)」として整備し、オランダの「NDSM」やフランスの「リユー・ユニック」のような創造拠点として活用していくことになった。この動きは徐々に造船所跡地周辺に広がり、2009年より「北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ(KCV)構想」を提唱して、北加賀屋の所有物件(空き家や空き地)を創造活動の拠点として活用する取り組みが始まった。

空き家プロジェクトと 壁画プロジェクト

KCV構想の取り組みのひとつ「空き家プロジェクト」は、建物を残したまま借地を返還してもらい、アーティストに格安で賃貸するというものである。建物は当社が安全性に関わる改修を行い、現状回復義務を免除して自由にDIYができるようにした。嚆矢となったのは2008年にオープンした「AIR大阪」である。ビジネス旅館をアーティスト・イン・レジデンスに再生した施設で、滞在したアーティストが思い思いに手を加えるこ



NAMURA ART MEETING '04-'34 vol.04



大型アート作品の収蔵庫「MASK」（撮影：守屋友樹）



ベン・アインによる壁画（photo：kenichi yamamura）



若手アーティストのシェアスタジオ「SSK」（撮影：増田好郎）

いる。

こうして北加賀屋に少しずつ拠点が増え、「アートのまち」としてメディアに取り上げられる機会も増加した。しかし工場地帯で常時空いている場所も少なく、イベント開催時以外にまちを訪れても楽しめないという課題もあった。そこで、所有物件の壁面を活用した「壁画プロジェクト」をKCV構想の一環として推し進めることになった。壁画は常設で、いつでも見てもらえる。2010年の始動から徐々に数を増やし、現在は26作品（当社の関連作品数）となった。まちの雰囲気も明るくなり、「映えスポット」を求める若者から、写真撮影やまち歩きが趣味のシニアまで、幅広い人々を北加賀屋に引きつけている。近年は壁画にとどまらず、まちなかにアート作品を設置する取り組みも行っている。

シェアスタジオの開設

こうした地道な活動を積み上げ、現在、北加賀屋には40件を超える拠点が生まれ、1000人を超えるアーティストやクリエイターがさまざまな活動を行っている。2018年には国際的に活躍するアーティスト・森村泰昌氏の個人美術館「M@M」も開館し、大きな話題となった。

一方、周辺でも空き家を活用した類似の取り組みが増加し、北加賀屋へのアーティストの流入に伸び悩みを感じるようになった。そこで新たな拠点として構想し、2020年にオープンしたのが若手アーティストのシェアスタジオ「Super Studio Kitakagaya（SSK）」である。工場街に建つ倉庫の特性を生かし、大型作品の制作や、音や臭いの出る作業ができる施設に再生した。入居時にDI

Yを行う必要もなく、キュレータービジットやオープンスタジオの実施などソフト面でのアーティスト支援にも力を入れ、芸大卒業後も作品制作を続けられる環境を整えることで、北加賀屋でアーティストが育つことを期待している。現在は新しい拠点へのギャラリー誘致も目指しており、作品が「生まれ」「購入できる」循環を北加賀屋に作り出していきたいと考えている。

進化するアートのまちづくり

以上のように、当社は「所有不動産を生かす」という不動産会社としてできることを土台に、「アート」によって北加賀屋の地域価値を高める取り組みを行ってきた。当初は畑違いの分野に対する社内戸惑いもあったが、2011年に設立した（二財）おおさか創造千島財団とともに活動を続けてきた。「まちづくりにアートを利用する」のではなく、「アートのまちをつくる」ことに真摯に取り組んできた結果、2004年の「NAMURA ART MEETING '04-34」から20年近い歳月をかけ、「アートのまち北加賀屋」がようやく形になってきたと感じている。

最後に、今回は紙面の関係で割愛したが、北加賀屋では農園や公園の開設、文化住宅への店舗誘致など「アート周辺のまちづくり」にも力を入れている。アート関係者やアート好きな人はもちろん、アートが身近でない人も訪れてみたいまちにすることで、誰もが気軽にアートに出会い、楽しむことができる「アートのまち」としてこれからも進化を続けていきたい。

UBEビエンナーレとアートのまちづくり

— 作品管理に市民参加、教育にも活用 —



宇部市文化振興課
UBEビエンナーレ推進係長

・三浦 梨絵

歴史ある野外彫刻コンクール

宇部市は、山口県南西部の瀬戸内海に面した人口16万人のまちです。山口宇部空港から車で5分ほどの位置にあるときわ公園は、豊かな自然と四季の花々、植物館や動物園、遊園地などの施設を備えた総合公園で、市民の憩いの場となっています。



1961 宇部市野外彫刻展アルバムから

UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）は、戦後のまちの美化と心の豊かさを求める市民運動をきっかけとしてスタートした、世界でも類を見ない歴史ある野外彫刻の国際コンクールです。会場

となるUBEビエンナーレ彫刻の丘は、ときわ公園の広大な湖と空、緑の大地を背景に、素材も形もさまざまな野外彫刻を、ゆったりと楽しむことができる絶好のロケーションにあります。

UBEビエンナーレが始まった1960年代は、まだ野外に抽象的な作品を展示することがめずらしかった時代で、彫刻の丘は、野外彫刻の「実験場」「新進作家の登竜門」といった役割を果たしていました。現在も、経験のあるなしに関わらず、また彫刻家に限らず、陶芸家や建築家、デザイナー等、分野を問わず、誰もが挑戦することのできる開かれた場として、その性質を受け継いでいます。

30〜40力国・地域から300点応募

ビエンナーレは、イタリア語で「2年に一度」という意味を表す言葉で、UBEビエンナーレも2年に一度のサイクルで開催されています。1年目は、野外彫刻模型の募集と二次審査、2年目は



2022年の第29回展会場風景

野外彫刻の制作・展示と二次審査を行います。模型は、野外彫刻の10分の1サイズで制作されます。毎回30〜40の国・地域から300点ほどの応募があり、15点の模型が実物制作指定作品に選ばれます。応募されたすべての模型を展示する「応募作品展」もUBEビエンナーレの見所のひとつです。一次審査の後には、それぞれのアーティストが野外彫刻制作に取り組む姿なども、SNSやPR展を通じて紹介しています。野外彫刻は、夏の間に設置作業を完了し、展覧会は、秋の気候のよいシーズンに2カ月間ほど開催されます。昨年開催された第29回展には、10万人を超える来場者がありました。

受賞作の一部は市内に恒久設置

野外彫刻展が終わると、受賞作品の一部は宇部

市内の野外彫刻は、UBEビエンナーレ公式ウェブサイトに掲載している彫刻データベースや、公共施設で配布している彫刻ウォーキングマップ（ときわ公園版・市街地版・全域版全3種）などで詳しく知ることができます。

このほかUBEビエンナーレ彫刻の丘に併設されたUBEビエンナーレライブラリーや、ときわ公園内の施設であるときわ湖水ホール内のアートギャラリーでは、室内彫刻を活用したコレクション

彫刻清掃と市民ワークショップ

今年、第30回展の募集年にあたります。UB
Eビエンナーレが2021年に60周年を迎えたこ
とから、第31回展以降の彫刻展のあり方を考える
「これからのUBEビエンナーレを考えるワーク
ショップ」を6月～9月にかけて開催しています。
市民と共にこれからの彫刻展の存在意義や持続可
能なあり方などを話し合うワークショップです。
市民ワークショップはUBEビエンナーレが50周
年を迎えた際にも実施しており、この時も活発に
さまざまな意見が出されました。定期的に市民が



伊藤憲太郎の作品「SEED」を清掃する市民

23 2023・9月号 地域づくり 特集編

「美しい砂浜が美術館です。」

—ものの見かた、視点の転換で取り組む町づくり—



NPO 砂浜美術館観光部

● 塩崎 草太

クジラも小鳥の足跡もみんな作品

砂浜美術館は建物のない美術館です—高知県黒潮町にある長さ4^{キロ}の砂浜を頭の中で美術館に見立て、さまざまなものを作品と捉える考え方である。

「ものの見方を変えろ」というような発想がわいてくる」砂浜美術館では、美しい松原、沖に見えるクジラ、砂浜に咲くラッキョウの花、卵を産みにくるウミガメ、砂浜をはだして走り貝殻を探す子どもたち、流れ着く漂流物、波と風が砂浜にデザインする模様、砂浜に残った小鳥の足跡が作品である。

作品は24時間、365日展示され、時の流れるままに変化する。BGMは波の音。夜の照明は月の光。楽しみ方に制限はなく、人それぞれの作品の楽しみ方がここにはある。

今まで見過ごしてきた当たり前の風景や、自然がかけがえのないものに見えてくる。そうするこ

とによって、地域の資源に新しい価値が生まれ、美術館の作品になった。

そしてなによりも砂浜美術館の、数々の作品は、人が豊かに持続的に生きていくための大切なことを教えてくれ、心の中に無形の作品を創造する。

もうひとつ加えると、砂浜美術館の館長は土佐湾に住むニタリクジラが務めている。

イベントは考え方を伝える手段

砂浜美術館では毎年5月にTシャツアート展というイベントを開催している。デザインを公募しオーガニックコットンのTシャツにプリント。砂浜に杭を立て、ロープを張り、洗濯物を干すように約1000枚のTシャツを「ひらひら」するコンテストである。

このイベントは今年で35回目を迎え、毎年ゴールデンウィークに約3万人が来場する黒潮町の一大イベントとなっている。ここでも少し見方を変



砂浜美術館館長のニタリクジラ



展示のひとつ、砂浜に沿って咲くラッキョウの花

えると、Tシャツ1枚1枚も作品であるとともに、1000枚のTシャツがブラットと並んだ壮大な風景も作品として捉えることができる。これは建物がないからできる楽しみ方である。そしてこの風景作品は、ありのままの自然はもちろん、Tシャ



毎年5月に開催されるTシャツアート展



ありのままの砂浜が美術館

ツだけでなく参加者も作品となつて出来上がる参加型でもある。このようなイベントを開催していることから、よく町おこし団体、もしくは砂浜をフィールドにしているので、環境保全団体と言われることもある。しかし砂浜美術館の目的は、「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」という、考え方をより多くの人々に伝え、共に町づくりを進めることにある。考え方を人に伝えるためには何かで表現しなければならぬ。イベントはそのための手段であり、アートという手法を使い、「Tシャツアート展」をはじめ、砂浜に打ち上がる花火や、盆踊りを踊っている人も作品となる「シーサイドギャラリー夏(花火大会)」。砂浜に面した入野松原を美術館に見立てた「潮風のキルト展」。砂浜に流れつくゴミ(漂流物)は燃やしてしまえばCO₂だが、並べてしまふと展覧会となる「漂流物展」などを開催している。

一昨年から、11月3日文化の日に「イスに座って海を見る日」を開催している。参加者が好きなイスを持って砂浜にやって来るだけのイベントで、イスも人も、その風景も作品となる。

◆◆◆ NPO 砂浜美術館として

砂浜美術館は2003年にNPO法人化した。これは発足当時は任意の団体として無償のボランティアで活動していたが、イベントを中心とした活動を生業として、家族を養えるNPOを目指すためのステップアップであった。またNPO法人化したことで、町のさまざまな事業を請け負い、組織の基盤も構築していくこととなった。

ここで大切なことは、砂浜美術館の考え方はさまざまなことに使うことができるということである。町のさまざまな事業を進めていく上で、冒頭からお伝えしている砂浜美術館の考え方を各事業に落とし込んでいくことが必要となってくる。それまで「砂浜しかない町」と言われていた砂浜に価値を見出し、イベントを通してひとつの観光に。南海トラフ巨大地震の新想定で日本の津波想定を突きつけられたことを逆手に取り、日本一の防災で町づくりに着手。距離的なハンデも砂浜に隣接する都市公園に4面あるサッカー場と、人のつ

ながり、豊かな自然を生かしたスポーツツーリズムとして観光振興にもつなげている。

このほかにもさまざまな事業があるわけだが、そのほとんどが見かたを変え、価値がないと思われていたモノやコトに価値を見出して町づくりに生かしている。視点の転換をすることでいわずに地方が抱えている課題解決につなげていきたいと考えている。課題解決というところまで刻み込まうが、コンセプトにこんな言葉がある。「大切なのは、ここに住み、ここが好きだ、といえること。」あしもとの世界に目を向け、自分たちの町を誇りに思い、楽しみ、微笑む町の人の姿を想像することが大切ではないだろうか。

◆◆◆ 永遠のテーマは「人と自然のつきあい方」

1989年から続く砂浜美術館という考え方が経ち、大きく変わっていく時代の中でもブレないコンセプトは、文化となり継承されていく。そして今、この町だけでなく世界中が抱える環境問題や気候変動、コロナなど、人が生きていく上で避けては通れない壁がたくさんあるわけだが、砂浜美術館の考え方がこれからのヒントになると思っている。建物を立てなかったこと、ありのままの自然を美術館に見立てたことが知恵となり、新しい未来を創造することができるだろう。美しい砂浜は私たちの町のアイデンティティのひとつである。小さな町から私たちは考え、行動し「今、地球にとって大切なことを伝えていく作品」を作り、これからも砂浜美術館から世界中に発信していくと思う。

Fukuoka Art Next プローモーション

— アートスタートアップも推進 —



福岡市経済観光文化局
アートのまちづくり推進担当

● 南 宏樹

◆◆◆ 天神ビッグバン機に新施策

福岡市が主導する中央区天神地区の再開発事業「天神ビッグバン」は100年に一度の都市のアップデートとも言われる。こうした再開発事業では、単にビルを建て直すだけでなく、まちに柔らかさや彩りが必要とされている。そこで、福岡市美術館や福岡アジア美術館のこれまでの取り組みをさらに発展させ、彩りにあふれたアートのまちを目指し、暮らしの中で身近にアートに触れる機会を増やし、アーティストの成長支援に取り組む「Fukuoka Art Next (通称FaN)」を令和4年度からスタートした。

「アートのある暮らし」と「アートスタートアップ」を推進することにより、アートの力による都市の成長と生活の質の向上の好循環を創り出し、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指していく。具体的には、作品の鑑賞、購入など市民がアートに触れる機会

の増加、展示会や販売会などで世界で活躍するアーティストの増加を図っていく。
ここからは、昨年度行った事業を紹介する。

● 「Fukuoka Art Next Week (FaN Week)」

福岡市美術館や福岡アジア美術館を中心に、市民がアートに触れられる機会を創出するために令和4年度から実施している。ふだんはなかなか観ることができないさまざまな作品の鑑賞機会を提供する福岡市美術館でのコレクションズ展や、屋外アート展示とライトアップを組み合わせた夜の風情も楽しめるアートのイベント、また美術館がまちなか会場と連携した特別な展示会などを実施。さらに民間事業者などの多種多様なアートのイベントと連携し、アートとの出会いを創出している。
令和4年度は9月23日からの18日間、市内21会場で実施し、主な会場の来場者数は約6万2000人。

● 「アートフェアアジア福岡」

これまでに民間主体で6回開催、現代アートシーンをリードする国内外のギャラリーが福岡に集結する西日本エリア最大規模のアートフェア。7回目となる令和4年度には初めて官民共同で開催した。九州で初めて保税展示場制度（国際的な展示会などで関税を課さないまま簡易な手続きで展示できる制度）を活用したアートフェアを実現し、海外4ギャラリー、23作品を誘致。

◆◆◆ アートスタートアップの推進

● Artist Cafe Fukuoka

アーティストの成長・交流拠点として、旧舞鶴中学校の校舎を活用して、アーティストの創造活動、スタートアップを支援する施設を令和4年9月に開設。アーティストの相談窓口を開設し、アーティストやアートを活用したい企業などからの相談を受けている。

「スタジオ」や「ギャラリー」のほか、コミュニティスペースを設置しており、さらに、アジア美術館が行っているレジデンス事業の制作場所や展示場所としても活用している。9月1日の開館以降、来館者数8000人程度、相談件数285件、イベント22件を開催。

これまでになかったアーティストと企業とのマッチング機能を有することにより、作品の制作や展示場所確保に至る事例や、相談対応したアーティストが商業施設において個展を開催、作品制作に至るなどの実績が生まれている。

● 福岡アートアワード



Artist Cafe Fukuoka 外観



FaN Week オープニングの様子



再開発が進む天神エリアの仮囲いに掲出されたアート作品



アートフェアアジア福岡 2022 会場内の様子

福岡市美術館が、市内で目覚ましい活動をおこない、今後さらなる飛躍が期待できるアーティスト（美術作家）を対象に、作品の買い上げをもつて贈賞するもので、令和4年度に創設した。買い

上げ作品は福岡市美術館の所蔵品として展示活用。令和4年度は、82人の応募のなかから市長賞1人、優秀賞2人を選定し、美術館で受賞作品展を開催。

●アーティスト・イン・レジデンス

福岡アジア美術館では、国内外からアーティストを招聘し創作活動を支援するアーティスト・イン・レジデンス事業を1999年の開館以来実施。これまでに100人以上のア

ジアのアーティストの創作活動を支援した。

令和4年度からは各年の人数、対象を拡大し国内外から8組のアーティストを招聘（312組が応募）、さらに「アーティストカフェ」内のスタジオに拠点を移設。

●Fukuoka Wall Art Project

天神ビッグバンなどまちのアップデートが進む中で、アーティスト

トに仮囲い等を活用したまちなかでの発表の場と作品を展示・販売する機会を提供し、アーティストのさらなる活躍につなげるとともに、アートによるまちのにぎわいの創出を図る目的で令和3年度から事業をスタートした。

具体的には、仮囲い、壁面等に掲出するアート作品を募集・選定し、天神地区、博多駅周辺などでアート作品掲出に協力いただける施設を募集する。壁面などのほか Artist Cafe Fukuoka での作品掲出、アートフェアアジア福岡の会場やカフェ、ホテルなど民間施設での展示販売、市長定例会見での「今月のアート」として受賞アーティストの作品紹介、受賞アーティストを交えたトークセッションなどを実施している。

◆◆◆ 取り組みを踏まえた今後の展開

令和5年度からはよりアーティスト支援に重点を置いた施策を実施していく。Artist Cafe Fukuoka においては大型作品展示スペースの確保に向け体育館を改装中。また、FaN Week についても民間事業者によるアートの取り組みと連携を強化するために「Fukuoka Art Next パートナー制度」を創設した。

今後、さらに福岡を拠点に活動するアーティストが活躍できる場を多く創出し、市民のアート鑑賞機会を増やし、市民とアートの距離を近づける。そして、アーティストが国内外から福岡に集い、アーティスト同士が交流し、成長することを通じて、「福岡市はアーティストが成長できるまち」という都市としてのプレゼンスを向上させていく。

大分市アートを活かしたまちづくり事業

—アートを活かしてまちと人をつなぐ—



大分市役所商工労政課主事 ・ 藪田 真緒

◆ ◆ ◆
アートを活かしたまちづくり事業とは

大分市中心市街地を歩いていると、ウォールアート（壁画）やシャッターアートなどのパブリックなアート作品と出会うことがある。これらは、大分市の「アートを活かしたまちづくり事業」によってつくられたものである。この事業は、平成25年に本市職員のアントレプレナーシップ事業として開始したもので、文化・芸術の持つ創造性を地域活性化と産業振興に活かし、アートの力を活用して地域の魅力づくりや市民の地域を誇る気持ちの醸成、創造的な人材の育成や地域経済の活性化を図ることを目的としている。

具体的な取り組みとして、①アートフェスティバルの開催②パブリックアートの制作と活用③創造性を活用した既存産業の高付加価値化④アートを活かしたまちづくりの普及啓発—を継続的に行ってきた。

◆ ◆ ◆
おおいたトイレンナーレ2015

本事業における最初のアートフェスティバルは、2015年7月18日から9月23日の計68日間開催された「おおいたトイレンナーレ2015」である。「ひらく」というキーワードをコンセプトとして、大分市中心市街地の「トイレ」を舞台にしたアートフェスティバルで、トイレという密室にアートを介在させることによって、人々に新たな見方を示し、まちの可能性を開く第一歩となることを目指した。また、観客がまちの新たな面白さを発見するための取り組みとして、まちなかを回遊しながら情報を提供する市民ボランティアスタッフ「ポールさん」を配置し、スタッフTシャツに白衣を着用のうえ、作品の案内だけでなくまちの歴史や文化、おすすめの飲食店、お土産などを紹介することで、来場者と市民の交流を演出した。これ以降「ポールさん」は、2018年、2019年、2022年とアートフェスティバル



「おおいたトイレンナーレ 2015」パブリックアート作品
西山美なコ・笠原美希・春名祐麻《メルティング・ドリーム》
※写真は2015年当時のものです。

の度は大活躍してくれている。

こうしたさまざまな人の支えもあり、最終的に、18万人をこえる多くの方にご来場いただき、「日本トイレ大賞 地方創生担当大臣賞」を受賞する結果となった。

◆ ◆ ◆
回遊劇場「ひらく・であう・めぐる」

「回遊劇場「ひらく・であう・めぐる」」は、「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」の大分市リレーディング事業であり、大分アートフェスティバル2019のプレイイベントとして2018年10月6日～11月25日の計51日間開催された。大分市内中心部を劇場や美術館に見立て、20組の作家がまちなかのパブリックな空間や日常空間を舞台に作品を展開したほか、空き店舗をカフェに改装し、



「回遊劇場～ひらく・であう・めぐる～」空き店舗を活用した「回遊café # 204」



大分アートフェスティバル2022「回遊劇場 AFTER」ウォールアート作品 堀 雅夫《見護る牡丹》



大分アートフェスティバル2022「回遊劇場 AFTER」メイン会場中庭での食やアート等のイベント

大分アートフェスティバル2019「回遊劇場 SPIRAL」は2018年の「回遊劇場～ひらく・であう・めぐる～」の続編で、劇場都市としての大

回遊劇場 SPIRAL

障がい者の就労支援組織と連携したインフォメーション兼展示スペースとして活用した。作品展に加え、市民参加型のさまざまなイベントを行い、大分市という劇場を訪れる人々のおもてなしの場であるとともに、市民自らが出演者としてまちの魅力を発信する舞台となることを目指した。

また、まちに回遊性を持たせるというコンセプトのもと、ウォールアート、空き店舗を舞台とした作品展、まちなかにあふれるパブリックアートの紹介を行うなど、日常空間にアートをさまざまな形で散りばめることで、ふだん気づかなかった変化や発見を楽しんでもらった。

回遊劇場 AFTER

分市がSPIRAL（渦）となり、魅力を発信することを目指し、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に合わせ、9月20日～11月2日の計44日間開催された。

前回との違いとして、ワールドカップ開催に合わせての実施ということで、アーティストの大半を大分県外の国際的アーティストとし、ウォールアートの一部を公募制にしたことで一般の方にも発表の場を設けた。また、ホテルや公共施設といったパブリックな空間と、新聞社の旧輪転機室と旧紙庫など普段立ち入れない場所を使用してのインスタレーション（空間全体を作品として表現する手法）展示などを行った。

昨年開催された大分アートフェスティバル2022「回遊劇場 AFTER」は、「回遊劇場 SPIRAL」の続編となるアートフェスティバルで10月28日から11月27日の計31日間行われ

事業の今後

た。コロナ禍で経済活動が停滞し、まちの活気が失われがちな時だからこそアートの持つ創造性を活用し、産業の振興とまちのにぎわいを取り戻すことが重要だと判断し、開催に踏み切った。

「アート×食×まち歩き」をテーマとし、空きビルを拠点として利用した会場での作品展示に加え、飲食店とのタイアップでの作品展示やコラボメニューの提供、ウォールアートの制作、アートイベントの実施などの取り組みを行った。また、メイン会場からのYouTubeによる情報発信や毎日のSNS投稿を実施し、コロナ禍で会場に来ることが難しい状況でもアートフェスティバルを体感できるよう工夫した。

メイン会場と飲食店とまちなかに点在するパブリックアートを巡ってもらう仕組みを作ったことで、新たな大分市の楽しみ方を提案できた。

今後の課題として、既存作品を有効に活用して大分市をアピールしていくための計画的な広報活動があげられる。これまでのアートフェスティバル開催により、現在大分市には、地下道作品も含めて15点のパブリックアート作品が存在し、まちに回遊性をもたらししている。今後も、まちの魅力の一つとなるような新たなパブリックアート作品の制作とこれらの作品をイベントや広報で有効に活用し、大分市を訪れたいと思っていただけるよう取り組みを進めていきたい。

市町村立美術館による地域活性化 —小さな美術館の工夫あふれる取り組み—



一般財団法人地域創造総務部 ● 三田 真由美

はじめに

「瀬戸内国際芸術祭」や新潟県越後妻有地域での「大地の芸術祭」などの芸術祭による地域活性化が着目される一方、美術館においても地域と連携した活動がさまざまな行われているのをご存じだろうか。本稿では、美術館を活用した地域活性化の取り組みについて取り上げたい。新聞やテレビ等のマスメディアに掲載されるのは国外の美術館から名だたる作家の名品を集めた展覧会ばかりだが、学芸員が1人しかないような小さな美術館でも、地域のアーティストを取り上げた展覧会や、地域の人々との交流や展覧会への理解をより深める普及型のプログラムを実施するなど、学芸員が工夫を凝らしながら多彩な事業を実施している。

一般財団法人地域創造（以下、地域創造）では、これまで小規模な市町村立美術館をサポートする事業を継続してきた。当財団の実施事業のなかから、小さな美術館の工夫あふれる取り組みを地域

活性化の視点から紹介する。

当財団の支援プログラム

美術館での取り組み事例を紹介する前に、まずは当財団の概要と事業を説明する。

地域創造は、文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりを目的として、全国の地方団体等の出捐により1994年に設立された団体である。地域における文化・芸術活動を担う人材の育成や、公立文化施設の活性化を図るための各種支援事業について、多彩なプログラムを実施している。

美術分野では、「公立美術館活性化事業（通称：美術びかろ美活）」と称して、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用等を図るため、複数の公立美術館が行う共同巡回展の企画、実施および地域交流プログラムの実施に対する支援を行なっている。本稿で紹介する市町村が設置主体の美術館を対象とした「市町村立美術館活性化事業

事業名	対象となる美術館 ※1	申請について	助成措置		
			助成率 ※2	上限額	助成期間
[Ⅰ]	市町村立美術館活性化事業	参加を希望する各市町村立美術館より申請 ※開催年度は実行委員会より申請	準備年度：10/10 開催年度：2/3	準備年度：100万円 開催年度：1200万円	2年間
[Ⅱ-①]	公立美術館共同巡回展開催助成事業（2か年プログラム）	3館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる） ※開催年度は実行委員会より申請	準備年度：2/3 開催年度：2/3	準備年度：150万円 開催年度：2000万円	
[Ⅱ-②]	公立美術館共同巡回展開催助成事業（単年度プログラム）	3館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	2/3	作品借用・展示関連：500万円 図録作成関連：300万円	1年間
[Ⅲ]	公立美術館共同巡回展企画支援事業	2館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	10/10	100万円	
[Ⅳ]	公立美術館共同地域交流プログラム助成事業	2館以上 申請事業に参加する各公立美術館が申請（代表館が取りまとめる）	10/10	100万円	

図1 公立美術館活性化事業一覧

※1 公立美術館活性化事業における美術館とは、博物館その他を含め、美術作品の公開及び保管を行う施設をいいます。

※2 [Ⅰ]の開催年度および[Ⅱ]-①については、対象経費の合計額から収入を控除した額の助成率です。その他については、対象経費の合計額に対する助成率となります。

表1 公立美術館活性化事業一覧

業（通称：市美びかろ美活）や、公立美術館のコレクションを活用した巡回展へ助成する「公立美術館共同巡回展活性化事業（単年度・2か年度）」等、4事業5種類のプログラムを実施している（表1

	有効 回答数	合計数	学芸員	学芸員以外 の事業系ス タッフ	施設管理系 スタッフ	総務系 スタッフ	正規職員
美術館全体	606	8.6	3.2	3.0	2.3	2.9	4.7
都道府県施設	82	19.6	7.2	5.3	4.0	6.4	12.0
政令市施設	42	17.4	5.2	6.2	3.9	3.4	9.1
市区町村施設	482	6.0	2.2	2.1	1.8	2.2	3.0
20万人以上	92	9.7	3.9	2.9	1.8	3.3	5.6
5～20万人未満	185	6.4	2.2	2.2	2.0	2.0	3.2
1～5万人未満	147	4.3	1.3	1.7	1.4	1.8	1.9
1万人未満	58	3.2	1.1	1.5	2.0	1.3	1.2

表2 スタッフ数の平均（単位人、設置主体別）
出典：2019年度「地域の公立文化施設実態調査」報告書

参照）。それぞれのプログラムは、収蔵品やコレクションを活用した展覧会であること、複数館で共同巡回展や共同の普及活動等を行うことや、展覧会だけではなく企画内容に関連するワークショップ等の地域の人々の芸術に対する理解共感を深めるような普及関連事業を行ってもらうこととして、当財団の設立目的である創造性豊かな地域づくりがプログラムの特性として表れている。

市町村立美術館活性化事業

次に市町村立美術館活性化事業について説明する。市区町村が設置する美術館では、コレクション、

予算、学芸員数が限られていることから、単独では魅力的な展覧会を開催できない場合や、共同巡回展に参加することが難しい場合がある。2019年に地域創造で実施した「地域の公立文化施設実態調査」（※）の「美術館におけるスタッフ数」によると、全国の公立美術館全体のスタッフの平均合計人数は8・6人で、内訳は、学芸員3・2人、学芸員以外の事業系スタッフ3・0人、施設管理系スタッフ2・3人、総務系スタッフ2・9人となっている。設置主体別にみると、施設規模の大きい都道府県（19・6人）、指定都市（17・4人）にスタッフ数が多く、市区町村（6・0人）との差は顕著である。市区町村立の美術館がいかに少数精鋭で運営しているかが調査からも見ることができる。（表2参照）。

※2019年度「地域の公立文化施設実態調査」報告書は、地域創造ホームページに掲載しています。<https://www.jafra.or.jp/library/report/2019/index.html>

一方、全国の中核的な公立美術館は、充実したコレクションを持ちながらも紹介の機会が限られている場合がある。このような背景から取り組んでいるのが市美活である。

図は市美活の事業スキームである。この事業では、地域創造が企画提示した公立美術館の所蔵作品を使って共同巡回展を実施する。参加の対象となるのは指定都市を除く市町村立の美術館である。地域創造の公募により集まった複数の美術館が実行委員会を設立し、最初の1年を企画検討やカタログ制作等の準備期間とし、次の1年間で展覧会を巡回させる2カ年の事業として行っている。

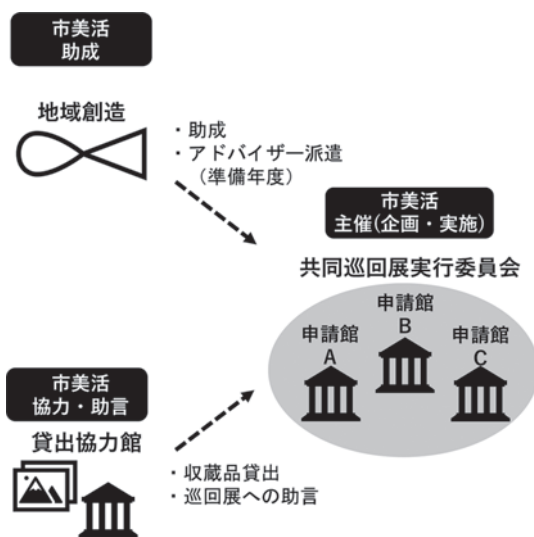


図 市町村立美術館活性化事業のスキーム

る。地域創造は、所蔵作品貸し出し館の学芸員をアドバイザーとして企画会議等に派遣するほか、準備年度・実施年度に助成金の支援を行っている。

事例1 地域交流プログラムでの地域連携

市美活の近年の事例を二つ紹介する。一つ目は、2022年度に市町村立美術館活性化事業として実施した第22回共同巡回展「土門拳記念館コレクション展 土門拳―肉眼を超えたレンズ―」（注1、以下、土門拳展）である。

本展は、山形県酒田市にある土門拳記念館にご協力をいただき、安曇野市豊科近代美術館（長野県安曇野市）、直方市美術館（直方谷尾美術館、福岡県直方市）、安来市加納美術館（島根県安来市）、八幡浜市美術館（愛媛県八幡浜市）の4館での共同巡回展を実施したものである。土門拳（1909～1990）は、昭和時代を代表する写真家で、政治運動や社会運動を写した作品や日本の

伝統芸能や仏像などの作品で知られている。

市美活では、展覧会の開催だけでなく、より深く展覧会を楽しみ、地域住民との交流につながるような「地域交流プログラム」の実施も要件の一つとなっている。「地域交流プログラム」とは、例えば鑑賞者と企画者である学芸員がコミュニケーションをとりながら作品を掘り下げるギャラリートークや、制作を行うような体験型のワークショップなどである。

土門拳展では、これらの「地域交流プログラム」が、美術館だけではなく、それぞれの地域の団体やアーティストと連携して行われたのが特徴的だった。今回は写真の展覧会だったので、撮影会のワークショップが4館それぞれで企画されたのだが、内容は館それぞれ。美術館内部や隣接する庭園を撮影場所としたものや、近隣地区を街歩きしながら伝統工芸を被写体とするなど、それぞれ地

域の特性を生かして行われた。撮影会の講師も、それぞれの地域で活躍する写真家や写真館の方に依頼され、美術館と地元の作家とのつながりも深まる機会となった。

八幡浜市美術館では県内にある科学博物館友会の科学クラブと連携し、ピンホールカメラのワークショップを実施した。ワークショップの中では、ピンホールカメラの構造や、フィルムに焼き付ける感光などを科学的に教えてもらい、美術だけではなく科学の面からも写真を知る・楽しむ機会になった。また、同館は美術の学芸員が1人しかいないのだが、当日はクラブの方々も講師となり、複数の講師で制作のサポートをしていた。手順が複雑なピンホールカメラの作成だったが、たくさんの方の講師の方がいたおかげで、ほぼマンツーマンで小さな子どもでもスムーズにつくることができていた。



安曇野市豊科近代美術館でのワークショップ、初心者向けポートレート講座



八幡浜市美術館でのワークショップ、ピンホールカメラ作り

地域との連携によって、地域のアーティストや関係者とのネットワークの創出、美術以外の分野との連携による内容の広がりも生まれ、より良い企画の実施につながるといった効果がでていた。

事例2 展覧会を通じ地域の美術を紹介

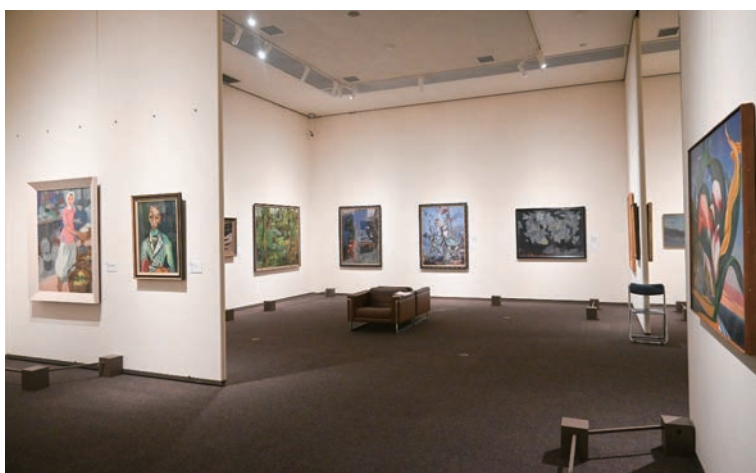
二つ目の事例として紹介する「池袋モンパルナ

スー画家たちの交差点―(以下、モンパルナス展)―(注2)は、展覧会を通して各地域と近代の美術の動向について考える意義深いものだった。本展は、板橋区立美術館および豊島区が所蔵している池袋モンパルナス(池袋周辺のアトリエ群を拠点に活躍した芸術家たちの活動)に関連したコレクションの中から、1920～40年代を代表する作品を生み出した画家をはじめ、当時流行していたフォービズムやシュルレアリスム絵画を試みる画家、戦後にこの地でアトリエを構えた画家など、会派を越えたさまざまな画家の作品約80点を紹介し、しもだて美術館(茨城県築西市)、瀬戸市美術館(愛知県瀬戸市)、酒田市美術館(山形県酒田市)を巡回した。

この3館は池袋モンパルナスにゆかりのある作家の作品を収蔵しているため、市美活への参加を希望された。企画会議では、開催地である3館から離れた場所である池袋をどのように紹介するか、またそれぞれの館で所蔵する作品を池袋モンパルナスというテーマの中で展示するかを検討していた。長時間の企画会議での検討を経て、展覧会全体を4章による構成で、最後の第4章を「池袋モンパルナスと開催館ゆかりの画家」と題し、板橋区立美術館および豊島区が所蔵している池袋モンパルナスの作品だけでなく、各館等が所蔵する地域ゆかりのモンパルナスの作家を紹介することになった。しもだて美術館では洋画家・森田茂の作品を、瀬戸市美術館では北川民次の作品を、酒田市美術館では自館所蔵の斎藤長三の作品や近隣の今井アトリエギャラリー所蔵の今井繁三郎の作品を展示し、各館の地域と池袋モンパルナスの関



酒田市美術館でのスクールプログラム、ギャラリートーク



瀬戸市美術館での展示

今後の課題と結び

係性を提示した。過去に実施してきた市美活では、所蔵作品をそれぞれの巡回先で同様に展示することが多かった中で、それぞれの館が所蔵する作品を加え地域の独自色が出る特徴的な内容になった。地域の美術の歴史を継承していくことは、新しい美術や文化の創造につながり、長期的な視点で文化を通じた地域活性化に結びつくものと考えられる。

今回紹介したのは近年の市美活の二つの事例であるが、地域活性化や地域連携の取り組みは、さ

まざまな美術館で実施されている。

背景として、2017年に、これまでの文化芸術振興基本法が改正され、文化芸術基本法として、文化芸術の範囲の拡大のみならず、まちづくり・国際交流、観光・産業、福祉等との連携も含まれることとなった。それを受けて、2022年の博物館法の改正でも、他の博物館等との連携や、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光その他の活動を図り地域の活力の向上に取り組むことが、博物館の事業の一つとして追加された。今後はさらにどの美術館でもより注力されることと思う。

よりよい地域づくりのために良い傾向とも思われるが、当財団では市美活を実施する上での課題もある。繰り返しにはなるが市町村立の美術館は小規模模範が多く、サポートを受けながら巡回展が開催できる当財団の市美活であっても、そもそも参加が難しいといわれることもある。また、

人数が少ない館では、会期中毎週末のように地域交流プログラムを実施することで、残業や休日出勤は増えてしまう。働き方改革と言われる中で、負担が増え、取り組みが担当する学芸員の熱意や、やる気に委ねられているような状況は課題の一つである。時代に合わせて市町村立美術館をめぐる環境も変化し、継続する上での課題もあるが、今後小規模模範をサポートすることによって地域の芸術・文化を活性化し、より良い地域づくりにつなげていきたい。

注1 第22回共同巡回展「土門拳記念館コレクション展 土門拳―肉眼を超えたレンズ―」

【主催】第22回共同巡回展実行委員会ほか

【特別協力】土門拳記念館

【会場】

安曇野市豊科近代美術館（長野県安曇野市）

直方市美術館「直方谷尾美術館」（福岡県直方市）

安来市加納美術館（島根県安来市）

八幡浜市美術館（愛媛県八幡浜市）

【助成】（一財）地域創造

「アドバイザー」藤森武（土門拳記念館学芸担当理事）

【開催協力館担当学芸員】田中耕太郎（土門拳記念館学芸員）

注2 第21回共同巡回展「板橋区立美術館・豊島区所蔵 池袋モンパルナス―画家たちの交差点―」

【主催】第21回共同巡回展実行委員会ほか

【特別協力】板橋区立美術館・豊島区

【会場】

しもだて美術館（茨城県筑西市）

瀬戸市美術館（愛知県瀬戸市）

酒田市美術館（山形県酒田市）

【助成】（一財）地域創造

「アドバイザー」弘中智子（板橋区立美術館学芸員）、小林未央子（豊島区文化商工部文化デザイン課学芸員）

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。

地域づくり9月号 特集編 (通巻411号) 現代アートによる地域づくり 令和5年9月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>

一般財団法人
日本宝くじ協会